

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月26日

**【事業年度】** 第87期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 株式会社オーバル

**【英訳名】** OVAL Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 近藤 健二

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

**【電話番号】** (03)3360 - 5061

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼執行役員管理部門部長 昨間 英之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

**【電話番号】** (03)3360 - 5058

**【事務連絡者氏名】** 管理部経理担当次長 須藤 猛

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	11,262,314	11,935,560	13,558,090	14,188,544	14,157,492
経常利益 (千円)	571,565	565,775	653,893	828,612	516,886
当期純利益 (千円)	359,347	477,130	309,177	670,288	385,727
純資産額 (千円)	8,819,238	9,391,382	9,798,725	10,062,929	10,069,597
総資産額 (千円)	17,512,079	17,983,116	17,638,971	17,389,642	17,623,610
1株当たり純資産額 (円)	418.07	445.30	462.07	474.31	474.62
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.28	22.30	14.66	31.77	18.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	50.4	52.2	55.2	57.6	56.8
自己資本利益率 (%)	4.2	5.2	3.2	6.8	3.9
株価収益率 (倍)	15.0	13.6	18.0	6.5	7.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	644,968	334,404	1,568,366	291,328	115,043
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	524,405	427,018	302,240	104,537	485,365
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	333,910	92,549	1,500,159	302,704	504,554
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,520,294	1,338,410	1,104,138	1,215,399	1,358,596
従業員数 (人)	517	528	531	564	585

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第86期までは希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第87期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額については、第85期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)により算出しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	9,535,251	11,061,526	12,125,050	12,767,344	12,191,139
経常利益 (千円)	461,078	425,541	621,359	712,331	318,348
当期純利益 (千円)	364,964	387,960	295,301	633,514	246,382
資本金 (千円)	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000
発行済株式総数 (千株)	26,180	26,180	26,180	26,180	26,180
純資産額 (千円)	8,166,309	8,709,311	9,020,194	9,235,603	9,251,112
総資産額 (千円)	16,016,996	16,701,298	16,420,551	15,789,709	15,695,380
1株当たり純資産額 (円)	387.12	412.96	427.74	437.61	438.43
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ( )	5.00 ( )	5.00 (2.50)	8.00 (3.00)	9.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	17.68	18.39	14.00	30.02	11.68
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.0	52.1	54.9	58.5	58.9
自己資本利益率 (%)	4.6	4.6	3.2	6.9	2.7
株価収益率 (倍)	14.8	16.6	18.9	6.9	11.9
配当性向 (%)	28.3	27.2	35.7	26.6	77.1
従業員数 (人)	317	380	380	387	388

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第86期の1株当たり配当額8円は、特別配当2円を含んでおります。

3 第87期の1株当たり配当額9円は、創立60周年記念配当3円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第86期までは希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第87期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 純資産額については、第85期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)により算出しております。

## 2 【沿革】

- 昭和24年5月 オーバル機器工業株式会社を設立(東京都品川区東大崎)。
- 昭和26年4月 東京都新宿区上落合に本社・工場を移転。
- 昭和32年11月 横浜市磯子区に横浜工場新設、12月操業開始。
- 昭和36年7月 東京地区店頭に株式を公開、同年10月東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和47年4月 山梨県韮崎市に山梨工場を建設。
- 昭和57年8月 横浜工場を横浜市金沢区に移転、横浜事業所として操業開始。
- 昭和58年5月 大韓民国に、合弁会社 OVAL KOREA LIMITEDを設立。
- 昭和58年8月 オーバルアシスタンス株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和60年7月 日本エマソン株式会社(米国EMERSON ELECTRIC CO.の子会社)に対し、5,500千株の第三者割当増資を行い、資本金22億円となる。
- 平成3年10月 シンガポールに、合弁会社 OVAL SINGAPORE PTE.LTD.を設立、平成5年10月OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.(現・連結子会社)に社名変更。
- 平成4年11月 東京都新宿区上落合に本社新社屋完成。
- 平成4年12月 社名を株式会社オーバル、英文社名をOVAL Corporationに変更。
- 平成5年8月 中華民国に、合弁会社 YANG INSTRUTECH CO.,LTD.を設立、平成8年6月OVAL TAIWAN CO.,LTD.(現・連結子会社)に社名変更。
- 平成8年4月 中華人民共和国に、合弁会社 HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 平成10年6月 中華人民共和国に、合弁会社 SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.を設立。
- 平成11年9月 株式会社サンエス・オーバルを存続会社として、山陽オーバルメンテナンス株式会社、千葉オーバル株式会社、エヌケーオーバル株式会社、光和機器販売株式会社を合併し、株式会社オーバルテクノに社名変更。
- 平成14年9月 オランダに、OVAL EUROPE B.V.を設立。  
日本エマソン株式会社との資本提携を解消するとともに、同社所有の当社の全ての株式(5,953千株)を買取。
- 平成15年4月 東洋精機株式会社を簡易株式交換により子会社化し、株式会社山梨オーバル(現・連結子会社)に社名変更するとともに山梨工場を閉鎖し新会社に統合する。
- 平成16年4月 大韓民国に、OVAL GAS ENGINEERING KOREA COMPANYを設立、平成19年7月韓国の計測機器製造会社であるWOOJIN INC.と共同出資による増資を行いOVAL ENGINEERING INC.(現・連結子会社)に社名変更。
- 平成16年9月 合弁会社 HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.の中国合肥儀表総廠の持分を全て買取り100%子会社化。
- 平成17年4月 株式会社オーバルテクノを吸収合併。
- 平成17年8月 中華人民共和国に、HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 平成19年3月 OVAL KOREA LIMITEDを当社の影響力が相対的に低下したことから持分法適用関連会社から除外。
- 平成21年3月 合弁会社 株式会社宮崎オーバルを設立。

### 3 【事業の内容】

当企業グループは、当社、子会社11社及び関連会社7社で構成され、各種流量計、受信器・分析計及び流体制御装置などの計測機器等の製造・販売を主な事業の内容とし、さらに各事業に関連するメンテナンスを行うサービス部門(補修・部品)等の事業活動を展開しております。

当企業グループの事業に係わる位置付け及び各部門との関連は、次のとおりであります。

センサ部門 ……工業用計測機器及び関連機器の製造・販売

＜主な関係会社＞

(株)山梨オーバル、(株)宮崎オーバル、OVAL TAIWAN CO.,LTD.,  
HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD., HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.,  
OVAL ENGINEERING INC.

システム部門……計装及び制御・管理装置の製造・販売

＜主な関係会社＞

OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.

サービス部門……工業用計測機器及び装置に関するメンテナンス業務、流量計の検定業務

＜主な関係会社＞

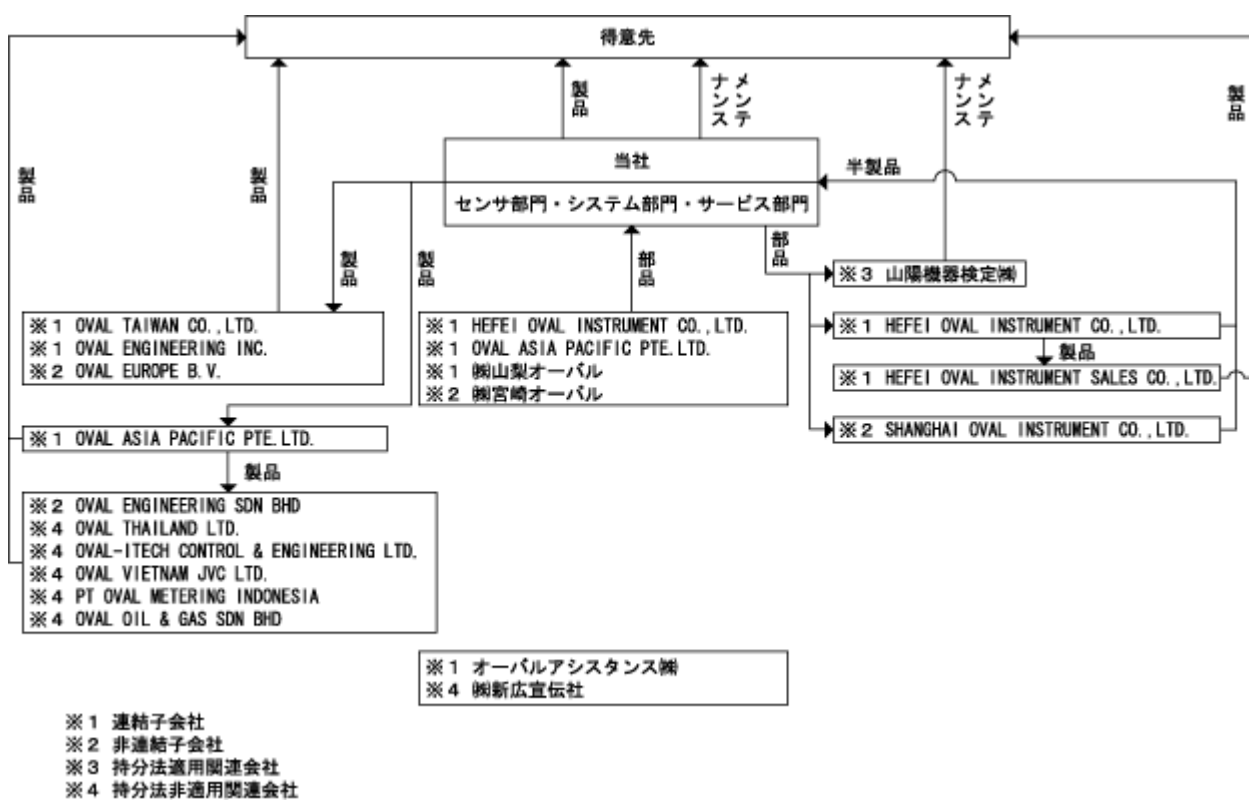
山陽機器検定(株)

その他の部門……工業用計測機器に関するメンテナンス業務、保険代理業務及び塗装梱包業務

＜主な関係会社＞

オーバルアシスタンス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 前連結会計年度において非連結子会社であった OVAL ENGINEERING INC.は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結子会社といたしました。

2 株式会社宮崎オーバルは、平成21年3月2日の会社設立により、新たに子会社となりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) オーバルアシスタンス 株式会社	東京都新宿区	千円 30,000	その他	100.0		当社製品の製造及び事務に 係わる受託業務 当社所有の建物を賃借 役員の兼任等 2名
株式会社山梨オーバル (注) 2	山梨県甲府市	千円 80,000	センサ部門	100.0		当社製品の製造及び販売 役員の兼任等 2名
OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD. (注) 4	J U R O N G , SINGAPORE	千SP\$ 600	システム部門	80.0		当社製品の製造及び販売 借入に対する債務保証 役員の兼任等 4名
OVAL TAIWAN CO.,LTD.	中華民国台北県	千NT\$ 5,000	センサ部門	70.0		当社製品の販売 役員の兼任等 4名
HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD. (注) 2	中華人民共和国 合肥市	千円 20,620	センサ部門	100.0		当社製品の製造 役員の兼任等 4名
HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.	中華人民共和国 合肥市	千円 2,433	センサ部門	100.0		当社製品の販売 役員の兼任等 2名
OVAL ENGINEERING INC. (注) 3	大韓民国京畿道 華城市	千₩ 500,000	センサ部門	60.0		当社製品の販売 当社より借入 役員の兼任等 4名
(持分法適用関連会社) 山陽機器検定株式会社	岡山県倉敷市	千円 20,000	サービス部門	40.0		当社製品の検定 役員の兼任等 3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の部門の名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 前連結会計年度において非連結子会社であった OVAL ENGINEERING INC. は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結子会社といたしました。

4 OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 2,223,969千円

経常利益 46,229 "

当期純利益 37,635 "

純資産額 137,127 "

総資産額 1,093,933 "

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の部門の名称	従業員数(人)
センサ部門	186
システム部門	51
サービス部門	51
その他の部門	35
全社(共通)	262
合計	585

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業の部門に区分できない販売および管理部門に所属している人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
388	40.8	13.7	6,202,391

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当企業グループには、労働組合はありません。ただし当社は創業以来、労働組合に代わる従業員団体として「オーバル協助会」があり、徹底した労使協議制を採っております。オーバル協助会(会員数299名)は会員相互の地位向上を図ると共に会員の総意を会社に反映させるため、会社との間に、相互信頼に基づく「協力基本協定」を締結し、さらに「経営協議会規程」を定め、この協議会を通して経営参加を行っております。

なお、これら協定、規程は創業以来会社、協助会において忠実に守られ、今日まで極めて民主的かつ円満に運営されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的金融危機が实体经济に強く影響し、自動車をはじめ多くの製造業での生産調整や設備投資の延期、削減等により急速な景気悪化となりました。

海外経済につきましても、米国及び欧州で急速に景気が悪化し、それに伴い中国やインドをはじめとする新興国も景気減速傾向がみられるようになりました。

このような環境の中で当企業グループは、平成17年4月に策定したビジョン「CHANGE & CHALLENGE OVAL 2010」に基づく戦略を着実に実行してまいりました。

特に、省エネ用途の蒸気計測をターゲットとして、廉価形圧力補正付渦流量計を開発し、更には液体用もラインナップして地球温暖化対策に連動させております。

また、極微量流領域への注力を継続し、自動車インジェクター用途のサーボ形極微量流量計「ハイショットサーボ1」の軽油低圧用の国内防爆(TIIS)を取得し、更に天然ガス取引計量向けの要求に対応できるよう高精度超音波流量計の国内防爆(TIIS)を取得しました。

受注面では、電気・輸送機械市場で前連結会計年度比14.8%減、石油市場は前連結会計年度比5.9%減、化学市場も前連結会計年度比4.4%減と主力顧客全体で減少となりましたことから、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度比7.2%減の13,716百万円となりました。

売上面でも、受注動向と同様に電気・輸送機械市場で前連結会計年度比7.3%減、化学市場では前連結会計年度比8.0%減となりましたが、タイ国向け大口売上がありましたことから、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比0.2%減の14,157百万円となりました。

当連結会計年度末の受注残高は、売上高が受注高を上回ったことから1,653百万円となり前連結会計年度末より384百万円の減少となりました。

利益面につきましても、比較的原価率の高い輸出が増加したため、営業利益は前連結会計年度比38.4%減の536百万円となりました。また、営業利益の減少に対して資金調達費用及び為替差損が減少したため、経常利益は前連結会計年度比37.6%減の516百万円となり、当期純利益は前連結会計年度比42.5%減の385百万円となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

#### (センサ部門)

世界的な景気悪化に伴い、設備投資等の中止や延期の影響を受けて、受注高は前連結会計年度比3.0%減の7,042百万円、売上高は前連結会計年度比3.2%減の6,986百万円となりました。

#### (システム部門)

更新需要と中小規模案件が中心となり、大口案件と輸出案件の減少によって、受注高は前連結会計年度比17.8%減の3,959百万円、売上高は前連結会計年度比1.2%増の4,405百万円となりました。

#### (サービス部門)

定期保守需要が堅調に推移したため、受注高は前連結会計年度比0.3%増の2,696百万円、売上高は前連結会計年度比5.4%増の2,747百万円となりました。

#### (その他の部門)

オーバルアシスタンス株式会社における手数料収入・賃貸料収入は、受注高・売上高共に前連結会計年度比30.2%増の17百万円となりました。



所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

主力顧客の設備投資の延期、削減等により、売上高は前連結会計年度比3.8%減の12,058百万円となり、営業利益は前連結会計年度比42.3%減の415百万円となりました。

アジア

OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.での売上増により、アジア全体での売上高は前連結会計年度比27.3%増の2,098百万円、営業利益は前連結会計年度比39.3%増の204百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ143百万円増加し、1,358百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は115百万円(前連結会計年度は291百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益487百万円、減価償却費350百万円、たな卸資産の減少額95百万円、未払金の増加額784百万円により資金が増加した一方で、賞与引当金の減少額73百万円、退職給付引当金の減少額79百万円、売上債権の増加額38百万円、仕入債務の減少額678百万円、未払消費税等の減少額23百万円、法人税等の支払額550百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は485百万円(前連結会計年度は104百万円の収入)となりました。これは主として、貸付金の回収による収入85百万円により資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出69百万円、有形固定資産の取得による支出331百万円、投資有価証券の取得による支出44百万円、貸付による支出141百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は504百万円(前連結会計年度は302百万円の支出)となりました。これは主として、短期借入金の純増加額411百万円、長期借入れによる収入500百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出233百万円、配当金の支払額168百万円により資金が減少したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	金額(千円)	前期比(%)
センサ部門	7,483,807	0.7
システム部門	4,448,685	2.7
サービス部門	2,881,990	5.4
合計	14,814,483	2.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
センサ部門	7,042,432	3.0	1,175,644	10.6
システム部門	3,959,858	17.8	422,657	51.3
サービス部門	2,696,944	0.3	55,435	47.9
その他の部門	17,113	30.2		
合計	13,716,348	7.2	1,653,737	18.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 センサ部門の受注残高には、OVAL ENGINEERING INC.の受注残高57,053千円が含まれております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	金額(千円)	前期比(%)
センサ部門	6,986,737	3.2
システム部門	4,405,659	1.2
サービス部門	2,747,981	5.4
その他の部門	17,113	30.2
合計	14,157,492	0.2

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当企業グループは「オーバルを支え、育てる人々」の幸せのために存在します。

流体計測制御という事業を通じ、技術・製品・サービスに様々な創造性を付加し、多様化する社会が求める新しい価値を生み出して、世の中に貢献する社会的存在であることと同時にオーバルの成長と発展に影響を与える株主・取引先・関係会社・社員の幸せを実現する場として存在するものであります。

当企業グループの存続と企業体質の改善を目指し、グループの競争力・企業価値・資本効率の向上を図るため、連結ROA 5%達成を目標としております。

経営の基本方針を達成するための具体的な行動として、平成17年4月よりビジョン「CHANGE & CHALLENGE OVAL 2010」を立ち上げ、社会からその存在が望まれる企業になることを目標に、真の顧客満足と健全な事業継続性の確立のために、企業の社会的責任を果たす行動を基本として、技術力の強化、適正な収益力の強化、メンテナンス能力の強化やグローバル化の促進などにより、お客様の利便性を高めてまいります。

センサ部門につきましては、プロセスオートメーション向け分野に主体を置きながらも、省エネルギー・新エネルギー市場向けに、最先端のモールドイング技術を採用し高度に電子化された廉価なセンサの開発に取り組んでまいります。

システム部門につきましては、流量精度管理システムビジネスに対応したバッチシステム、ブレンディングシステム、検定システム等に力を置き、特に海外向け出荷システム及び国際相互認定証が取得できる校正システムの販売を積極的に展開してまいります。

サービス部門につきましては、顧客ニーズに沿ったアフターサービスは勿論、他社製品を含めた精度維持管理業務、他社製品と組み合わせた総合システムメンテナンスを進展してまいります。また、海外拠点におけるサービス体制の拡充を図りグローバルな展開をも推進してまいります。

研究開発面では

地球温暖化対策に連動する、省エネルギー・新エネルギー市場に合致した「廉価・高性能」

流量計の開発

主力センサのリニューアルと体系の整備

複合流量計の開発や次世代デジタル技術の推進

流量標準器実現

など、顧客の流量管理、精度管理、省エネ管理等に役立つ製品の開発に取り組んでまいります。

営業面では

省エネルギー・新エネルギー市場の開拓促進

微少流量計による新分野の開拓

国内外へのOEM販売の拡大

平成17年8月に中国に設立した販売会社を基軸に、中国市場での拡販と海外生産比率増に伴った、海外販売、三国間貿易等海外比率の拡大

により、営業基盤の強化とともに受注拡大を推進してまいります。

生産面では

海外生産拠点と国内子会社との一体化した、ベストコストプロデュースによる適切生産分担を進め、より一層のコストダウン

新生産方式の完成期として、原価率の低減と短納期化、不適合のない安定した製造

ISO14001取得による高品質レベルの工場とし、顧客満足の増進

等を推進し、品質・価格・納期の面から顧客の信頼をさらに得られるように努めると共に、グローバル化に対応した競争力のある製造を目指します。

#### 4 【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のよう  
なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当  
企業グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況

当企業グループを取巻く経済環境は、米国に端を発した世界的金融危機が実体経済に強く影響し、  
自動車をはじめ多くの製造業で生産調整や設備投資の延期、削減等により急速に景気悪化となってい  
ます。また、人件費の増加に伴う製造原価の上昇、一方では海外生産による製造原価の低下等、当企業  
グループを取巻く複雑な経済環境は熾烈な輸出競争や価格競争を引き起こしており、いずれも当企業  
グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替レートの変動

当企業グループは、外貨建取引を行なっているため、ヘッジ方針に従って為替相場変動リスクを一  
定の範囲内でヘッジしておりますが、急激な為替変動があった場合には当企業グループの業績や財務  
状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 新製品開発力

当企業グループの収入のかなりの部分は、信頼性が高く、高精度の容積式流量計を中心とした既存  
製品の売上に拠っております。しかしながら、エレクトロニクスの進展に伴うセンサ技術の進歩によ  
り、質量流量計測をはじめ、超音波や電磁波、或いは歪み計を組込んだ推測式計測に移行しつつあり、  
また、超高压、極微小流量向け新製品など様々な様式の新製品を生み出し継続して市場から信頼され  
る高精度の新製品開発を行っておりますが、新製品開発と販売プロセスは、複雑かつ不確実なもので  
あり、当企業グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、顧客満足度を高める新製品を開発で  
きない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があり  
ます。

##### (4) 価格競争

当企業グループの製品の市場と地域において、国内外の競合企業との競争は熾烈なものとなりつつ  
あり、今後も引き続き競争は激化するものと考えられます。このような環境下で、当企業グループは一層  
のコストの低減を図ってまいりますが、コストを無視した競合先に対しては市場シェアの維持拡大と  
収益性確保ができない可能性が存在します。

##### (5) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当企業グループは生産と販売拠点として中国、シンガポールに、また販売拠点として韓国、台湾、マ  
レーシア、オランダにその拠点を置いておりますが、これらの海外拠点への事業進出には、a. 予期しな  
い法律または規制の変更、b. 不利な政治または経済要因、c. 人材の採用・確保の困難さ、d. 技術基盤の  
未整備による当企業グループの製品や顧客への悪影響、e. 不平等な課税、f. テロ、戦争、その他の要因  
による社会的混乱等のリスクが内在しております。このようなリスクが顕在化した場合には当企業グ  
ループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 人材の確保や育成

当企業グループの将来と成長は有能な人材に大きく依存するため、新たな人材の確保と育成は当企  
業グループには不可欠な要素であります。人材の確保と育成ができなかった場合には、当企業グ  
ループの将来の成長、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、最新技術・ノウ  
ハウを持つ有能な人材の採用や既存従業員の再研修には、採用や研修のコストと人件費を押し上げる  
可能性があります。これらのコストの増加は当企業グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす  
可能性があります。

##### (7) 知的財産保護の限界

当企業グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当企業グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。さらに当企業グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性もあります。

#### (8) 製品の欠陥

当企業グループは世界的に認められた品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また製造物責任賠償保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証もありません。従って、製品に欠陥があった場合は多額のコストや当企業グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が減少し、当企業グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 公的規制

当企業グループは事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当企業グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合はコストを増加させる可能性があり、これらの規制は当企業グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 災害や停電等による影響

当企業グループは製造ラインの中断による影響を最小限にするため、設備の定期的な災害防止検査や点検を行っておりますが、生産設備で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。同様に最近のコンピュータウイルスによる全社的影響を完全に防止または軽減できる保証もありません。従いまして、大規模な地震やその他操業を中断する事象が発生した場合、生産能力や業務処理力が著しく低下する可能性があります。

#### (11) 退職給付債務

当企業グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。前提条件が変更された場合や実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

#### (12) 内部統制関連

当企業グループは国内外で事業を展開しており、各国の法令や規制の適用を受けます。内部統制の一環としてコンプライアンスの強化に努めておりますが、内部統制システムは属人的要因や予測不能な変化などにより、完全な効果を求めるには限界があります。また、法令の解釈や運用により、意図しない法令違反が発生する可能性もあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 借地権付建物売買契約

当社所有の土地の一部に借地権を設定し、その対価を基に共同ビルを建設する契約を平成3年4月12日締結いたしました。

契約会社	:	日本生命保険相互会社
土地面積	:	1,801.29㎡
借地権対象割合	:	上記土地の2分の1
借地権の契約期間	:	建物竣工後満30年
建物の所有形態	:	共有(持分50%)

## 6 【研究開発活動】

当企業グループは<流れに価値を加えます>を企業メッセージとし、お客様からみた顧客満足を常に念頭において事業展開し、センシング技術、エレクトロニクス技術等の技術基盤の強化を図り、また基幹事業の強化及びグローバル化を目指し、高精度・高信頼性・高機能の流量センサ及び市場拡大を図るため、医薬品、燃料電池、新エネルギー産業、自動車産業及び計測新分野への展開や、環境・民生、食品への廉価流量センサ等の製品創出を行い、ユーザーの流量管理、精度管理、省エネ管理等に貢献できる研究開発に取り組んでおります。

研究開発は、次世代製品を担う基礎研究とリニューアル及び既存製品の応用展開を推進する応用及び改良開発とを融合化して将来を見据えた総合研究開発を行い、また、認定事業に即した第2標準流量計の開発にも着手しております。

当連結会計年度の成果は、以下のとおりであります。

- \* 電気計測機器(SU:電源ユニット、無線ユニット)の開発完了(第一次)
- \* 大口径コリオリ流量計のPED&ATEX取得完了
- \* 超高圧(水素ガス用)コリオリ流量計の改良完了
- \* スチーム用デルタ流量計(圧力補正機能付)の開発完了
- \* 国産電磁流量計の開発完了
- \* コリオリ流量計CN003のリニューアル
- \* 高温用コリオリ流量計の開発
- \* S T massのリニューアル
- \* スクリュー式流量計(第一次)の開発
- \* マスフローモニタ温度仕様拡大
- \* EL7200表示部の改良
- \* 挿入式ハイブリッドマルチデルタの開発
- \* 極微少サーボ型流量計(第三次)の開発
- \* 温圧補正付デルタ流量計(防爆)の開発
- \* 混相流量計基礎技術の構築
- \* 電気計測機器(SU・EL)のリニューアル(第二次)
- \* 次世代デジタル化変換器の開発
- \* 産学共同研究による流量標準器の実現
- \* 主力製品(オーバル流量計、コリオリ流量計、渦流量計)の防爆取得

翌連結会計年度以降の取組みについては、当連結会計年度継続テーマを含め、以下のとおりであります。

- \* コリオリ流量計CN003のリニューアル
- \* 高温用コリオリ流量計の開発
- \* S T massのリニューアル
- \* スクリュー式流量計(第一次)の開発
- \* スクリュー式流量計(第二次)の開発
- \* マスフローモニタ温度仕様拡大
- \* 挿入式ハイブリッドマルチデルタの開発
- \* 極微少サーボ型流量計(第三次)の開発
- \* 温圧補正付デルタ流量計(防爆)の開発
- \* 冷媒用コリオリ流量計の開発
- \* 熱量計の開発
- \* 混相流量計基礎技術の構築
- \* 電気計測機器(SU・EL)のリニューアル(第二次)
- \* 次世代デジタル化変換器の開発
- \* 産学共同研究による流量標準器の実現
- \* 主力製品(オーバル流量計、コリオリ流量計、渦流量計)の防爆取得

なお、当連結会計年度における研究開発費は587百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当企業グループが判断したものであります。

### 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は8,487百万円で、前連結会計年度末に比べ557百万円増加しております。これは、現金及び預金が312百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が150百万円増加したことなどによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は9,136百万円で、前連結会計年度末に比べ323百万円減少しております。これは、主に減価償却により有形固定資産が156百万円減少したこと、その他有価証券の時価の下落により投資有価証券が88百万円減少したことなどによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,639百万円で、前連結会計年度末に比べ116百万円増加しております。これは、短期借入金が増加したこと、利益の減少及び過年度の上場有価証券の評価損を税務上損金算入したことなどにより未払法人税等が275百万円減少したこと、コスト削減により賞与引当金が73百万円減少したことなどによるものであります。なお、支払手形及び買掛金が647百万円減少し、その他が634百万円増加しておりますが、これは主に仕入債務の支払方法を、原則として、支払手形から一括支払信託方式へ変更したためであります。これにより支払手形及び買掛金が減少し、その他に含まれる未払金が増加しておりますが、流動負債の残高には影響ありません。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は3,914百万円で、前連結会計年度末に比べ110百万円増加しております。これは、設備投資資金の調達により長期借入金が増加したこと、定年退職者が増加したことにより退職給付引当金が75百万円減少したことなどによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は10,069百万円で、前連結会計年度末に比べ6百万円増加しております。これは、利益剰余金が剰余金の配当により168百万円減少し、当期純利益により385百万円増加したこと、その他有価証券の時価の下落によりその他有価証券評価差額金が53百万円減少したこと、円高の進行により為替換算調整勘定が138百万円減少したことなどによるものであります。

### キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ143百万円増加し、1,358百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は115百万円(前連結会計年度は291百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益487百万円、減価償却費350百万円、たな卸資産の減少額95百万円、未払金の増加額784百万円により資金が増加した一方で、賞与引当金の減少額73百万円、退職給付引当金の減少額79百万円、売上債権の増加額38百万円、仕入債務の減少額678百万円、未払消費税等の減少額23百万円、法人税等の支払額550百万円により資金が減少したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は485百万円(前連結会計年度は104百万円の収入)となりました。これは主として、貸付金の回収による収入85百万円により資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出69百万円、有形固定資産の取得による支出331百万円、投資有価証券の取得による支出44百万円、貸付けによる支出141百万円により資金が減少したことによるものであります。



(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は504百万円(前連結会計年度は302百万円の支出)となりました。これは主として、短期借入金の純増加額411百万円、長期借入れによる収入500百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出233百万円、配当金の支払額168百万円により資金が減少したことによるものであります。

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は14,157百万円(前連結会計年度比0.2%減)となりました。これは、「第2事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおり、世界的な景気悪化に伴い、顧客の設備投資の中止や延期によりセンサ部門の売上が228百万円減少しましたが、更新需要や中小規模の案件によりシステム部門の売上が52百万円増加、定期保守需要の堅調な推移によりサービス部門の売上が140百万円増加したことなどによるものであります。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は4,156百万円(前連結会計年度比5.8%減)となりました。これは主に、鋼材価格や原油価格の高騰により原材料費が増加したこと、利益率の良いセンサ部門の売上が減少したことなどによるものであります。これに伴い、売上総利益率は前連結会計年度の31.1%から29.4%に低下しております。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は3,619百万円と前連結会計年度に比べ80百万円増加(前連結会計年度比2.3%増)いたしました。人件費圧縮等のコスト削減を図りましたが、研究開発費が97百万円増加したことによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は536百万円と前連結会計年度に比べ334百万円減少(前連結会計年度比38.4%減)となりました。これは主に、前述の売上総利益の減少及び販売費及び一般管理費の増加によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は516百万円と前連結会計年度に比べ311百万円減少(前連結会計年度比37.6%減)となりました。営業外収益は88百万円(前連結会計年度は125百万円)であり、主な内容は、受取賃貸料29百万円(前連結会計年度は27百万円)、保険返戻金23百万円(前連結会計年度は10百万円)であります。営業外費用は108百万円(前連結会計年度は168百万円)であり、主な内容は、為替差損65百万円(前連結会計年度は91百万円)、支払利息28百万円(前連結会計年度は26百万円)であります。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は、貸倒引当金戻入額2百万円であります。特別損失は31百万円であり、主な内容は、固定資産除売却損13百万円、投資有価証券評価損10百万円であります。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は487百万円と前連結会計年度に比べ584百万円減少(前連結会計年度比54.5%減)となりました。また、税効果会計適用後の法人税等負担額は、利益の減少及び過年度の上場有価証券の評価損を税務上損金算入したことなどにより、86百万円と前連結会計年度に比べ305百万円減少(前連結会計年度比78.0%減)となりました。その結果、当連結会計年度の当期純利益は385百万円と前連結会計年度に比べ284百万円減少(前連結会計年度比42.5%減)となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等につきましては、295百万円を実施いたしました。その主な内容は、提出会社のセンサ部門の生産・検査設備の増強及び更新190百万円であります。

## 2 【主要な設備の状況】

当企業グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地(面 積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
横浜事業所 (横浜市金沢区)	センサ部門 システム部門 サービス部門	流量計 製造設備	220,238	465,912	4,511,000 (33.0)	27,584	95,365	5,320,101	213
本社 (東京都新宿区) (注)3	全社管理業務 販売業務	その他 設備	700,988	4,464	658,507 (1.8)		23,047	1,387,007	98

### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業の部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地(面 積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)山梨 オーバル	山梨県甲府市	センサ部門	流量計 製造設備	118,582	17,954	56,648 (4.3)		4,311	197,496	41

(注) 株式会社山梨オーバルの数値は連結決算数値であります。

### (3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業の部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地(面 積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.(注)3	JURONG, SINGAPORE	システム部 門	その他 設備	107,241	15,353	( )		3,741	126,335	27
OVAL TAIWAN CO.,LTD.	中華民国 (台北県)	センサ部 門	その他 設備	43,829	1,355	9,518 (0.0)		100	54,803	10
HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 (合肥市)	センサ部 門	流量計 製造設 備	104,308	96,639	( )		1,910	202,858	61
HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.	中華人民 共和国 (合肥市)	センサ部 門	その他 設備		2,221	( )		452	2,674	10
OVAL ENGINEERING INC.	大韓民国 (京畿道)	センサ部 門	その他 設備			( )		3,812	3,812	13

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は18,448千円であります。  
4 在外子会社の数値は連結決算数値であります。  
5 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の部門 の名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
横浜事業所 (横浜市金沢区)	センサ部門 システム部門 サービス部門	工具、器具 及び備品他	55,294千円	121,188千円

(2) 国内子会社

会社名	所在地	事業の部門 の名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
株式会社 山梨オー バル	山梨県甲府市	センサ部門	工具、器具 及び備品他	4,518千円	329千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,180,000	26,180,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	26,180,000	26,180,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月31日		26,180		2,200,000	1,472,177	550,000

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会で決議された資本準備金の減少については「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)及びその適用指針(企業会計基準適用指針第2号)に基づき、資本準備金より1,472,177千円取崩し、その他資本剰余金へ組入れております。

#### (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	13	54	8	2	2,929	3,015	
所有株式数 (単元)		4,429	199	2,826	66	30	18,528	26,078	102,000
所有株式数 の割合(%)		16.98	0.76	10.84	0.25	0.12	71.05	100.00	

(注) 1 自己株式5,079,345株は「個人その他」に5,079単元及び「単元未満株式の状況」に345株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2の1の1 (東京都中央区晴海1の8の12)	1,900	7.25
轟産業株式会社	福井県福井市毛矢3の2の4	1,070	4.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1の6の6	864	3.30
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2の9の32	512	1.95
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1の3の3 (東京都中央区晴海1の8の12)	450	1.71
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1の26の1	422	1.61
加島 淳一郎	神奈川県藤沢市	355	1.35
加島 淑子	神奈川県藤沢市	311	1.18
財団法人井上育英会	東京都千代田区平河町1の4の12	300	1.14
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1の4の5 (東京都港区浜松町2の11の3)	257	0.98
計		6,442	24.60

(注) 1 所有株式数及びその割合の表示は単位未満を切り捨てて表示しております。

2 当社は5,079千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合19.40%)の普通株式を自己株式として所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,079,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,999,000	20,999	
単元未満株式	普通株式 102,000		
発行済株式総数	26,180,000		
総株主の議決権		20,999	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式345株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーバル	東京都新宿区上落合 3の10の8	5,079,000		5,079,000	19.40
計		5,079,000		5,079,000	19.40

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,431	1,002
当期間における取得自己株式	100	14

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	1,285	284		
保有自己株式数	5,079,345		5,079,445	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、中間配当として、1株当たり3円の普通配当、期末配当として、1株当たり3円の普通配当と創立60周年記念配当3円の計6円とし、年間配当で9円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月14日 取締役会決議	63,309	3.0
平成21年6月26日 定時株主総会決議	126,603	6.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	298	366	320	420	247
最低(円)	174	224	215	186	135

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部における相場であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	196	169	156	156	150	148
最低(円)	135	146	135	145	136	137

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部における相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	近藤 健二	昭和18年3月15日生	昭和40年3月 当社入社 平成元年3月 当社製造本部長 平成10年6月 当社取締役横浜事業所長、製造本部長、製造部長、調達本部付 平成13年6月 当社取締役兼執行役員管理本部長、経営企画室長、管理部長 平成14年6月 当社取締役兼常務執行役員品質保証本部長、経営企画室担当、管理部門部長、中国室担当 平成16年6月 当社代表取締役社長品質保証本部管掌 平成18年4月 当社代表取締役社長品質保証本部管掌、経営企画室管掌、管理部管掌 平成19年6月 当社代表取締役社長品質保証本部管掌（現任）	(注)3	74
取締役	常務執行役員 営業本部長 サービス事業部担当	中津 清二	昭和22年9月27日生	昭和47年3月 当社入社 平成9年3月 当社東日本営業部長 平成10年6月 当社取締役営業本部副本部長、調達本部付、東日本営業部長 平成12年6月 当社執行役員環境・民生営業部長 平成16年6月 当社取締役兼執行役員営業本部長 平成17年4月 当社取締役兼常務執行役員営業本部長、中国事業本部付 平成20年4月 当社取締役兼常務執行役員営業本部長、サービス事業部担当（現任）	(注)3	35
取締役	常務執行役員 横浜事業所長 品質保証本部長 システム事業部管掌 センサ事業部長	五味 信吾	昭和22年4月20日生	昭和48年3月 当社入社 平成9年3月 当社研究開発部長 平成10年6月 当社取締役技術本部副本部長、調達本部付、研究開発二部長 平成12年6月 当社執行役員研究開発部長 平成16年6月 当社取締役兼執行役員横浜事業所長、品質保証本部長、製造本部長 平成17年6月 当社取締役兼常務執行役員横浜事業所長、品質保証本部長、製造本部長、中国事業本部付 平成19年6月 当社取締役兼常務執行役員横浜事業所長、品質保証本部長、システム事業部管掌、センサ事業部長、製造部門部長、横浜総務部担当 平成20年4月 当社取締役兼常務執行役員横浜事業所長、品質保証本部長、システム事業部管掌、センサ事業部長（現任）	(注)3	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 中国事業部長	奥野 保	昭和24年1月2日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年3月 当社人事総務部長 平成12年6月 当社執行役員管理部長、経営企画室長 平成16年3月 当社執行役員中国事業推進本部副本部長 平成16年6月 当社取締役兼執行役員中国事業推進本部部長 平成17年8月 当社取締役兼執行役員中国事業本部部長、国際営業二部担当、合肥才一バル儀表販売有限公司董事長兼総経理 平成19年4月 当社取締役兼執行役員国際戦略室管掌、営業本部付、中国室長、合肥才一バル儀表有限公司董事長兼総経理、合肥才一バル儀表販売有限公司董事長兼総経理 平成20年4月 当社取締役兼執行役員中国事業部長（現任） (HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.(日本名:合肥才一バル儀表有限公司)董事長兼総経理、HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.(日本名:合肥才一バル儀表販売有限公司)董事長兼総経理)	(注)3	31
取締役	執行役員 技術本部長 商品企画部担当	谷本 淳	昭和32年4月7日生	昭和57年3月 当社入社 平成14年4月 当社技術部門部長 平成14年6月 当社執行役員技術部門部長 平成15年3月 当社執行役員技術本部副本部長、技術部門部長 平成16年3月 当社執行役員技術本部長、技術部門部長 平成16年6月 当社取締役兼執行役員技術本部長 平成17年3月 当社取締役兼執行役員技術本部長、技術部門部長、中国事業本部付 平成19年4月 当社取締役兼執行役員技術本部長 平成20年4月 当社取締役兼執行役員技術本部長、商品企画部門部長 平成21年4月 当社取締役兼執行役員技術本部長、商品企画部担当（現任）	(注)3	22
取締役	執行役員 経営企画室管掌 監査室担当 管理部門部長	昨間 英之	昭和27年3月28日生	昭和50年3月 当社入社 平成15年3月 当社経営企画室長 平成16年6月 当社執行役員経営企画室長兼管理部門部長 平成18年4月 当社執行役員経営企画室長兼管理部門部長、中国事業本部付 平成19年4月 当社執行役員経営企画室長兼管理部門部長 平成19年6月 当社取締役兼執行役員経営企画室長、管理部門部長 平成20年4月 当社取締役兼執行役員監査室担当、経営企画室担当、管理部門部長 平成20年6月 当社取締役兼執行役員経営企画室管掌、監査室担当、管理部門部長（現任）	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役	常勤	加納 信彦	昭和21年11月8日生	昭和44年4月 平成6年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成15年10月 平成16年6月	安田生命保険(相)(現明治安田生命保険(相))入社 同社事業開発部部長 同社大阪営業推進部長 同社首都圏営業部長 安田生命デリバリーアンドプリンティング(株)常務取締役 明治安田印刷配送(株)常務取締役 当社監査役就任(現任)	(注)4	10	
監査役	常勤	石田 慎	昭和22年1月8日生	昭和44年3月 平成14年4月 平成20年1月 平成20年3月 平成20年6月	当社入社 当社管理部部長 当社退社 OVAL TAIWAN CO.,LTD.監査役 当社監査役就任(現任)	(注)4	19	
監査役	非常勤	池田 力	昭和24年8月28日生	昭和48年4月 平成7年5月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年10月 平成20年3月 平成20年6月 平成20年6月	(株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 同行本八幡支店長 (株)みずほ銀行執行役員支店業務第四部長 同行理事 エス・バイ・エル(株)常務取締役兼常務執行役員 同社専務取締役兼専務執行役員 同社代表取締役専務兼専務執行役員 同社代表取締役副社長 同社退社 沖電線(株)常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4		
計								239

- (注) 1 監査役 加納信彦、池田力は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 当社では、経営組織の効率化と取締役及び取締役会の機能強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で、取締役兼執行役員5名及び執行役員システム事業部長、営業本部部長 南濤淳二、執行役員研究開発部門部長、知的財産部門部長 北見大一、執行役員経営企画室長 後藤 博、執行役員営業本部部長、環境エネルギー営業部門部長、中部営業所長 山路隆夫、執行役員技術部門部長 浅沼良夫、執行役員国際営業部門部長、オーバル北京事務所長 木部光夫の6名で構成しております。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「企業を自分一個のものと考えないで、社会の公器として社会一般への影響を考慮し、世の中の役に立つような経営をする」という、創業時の経営理念に表されております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

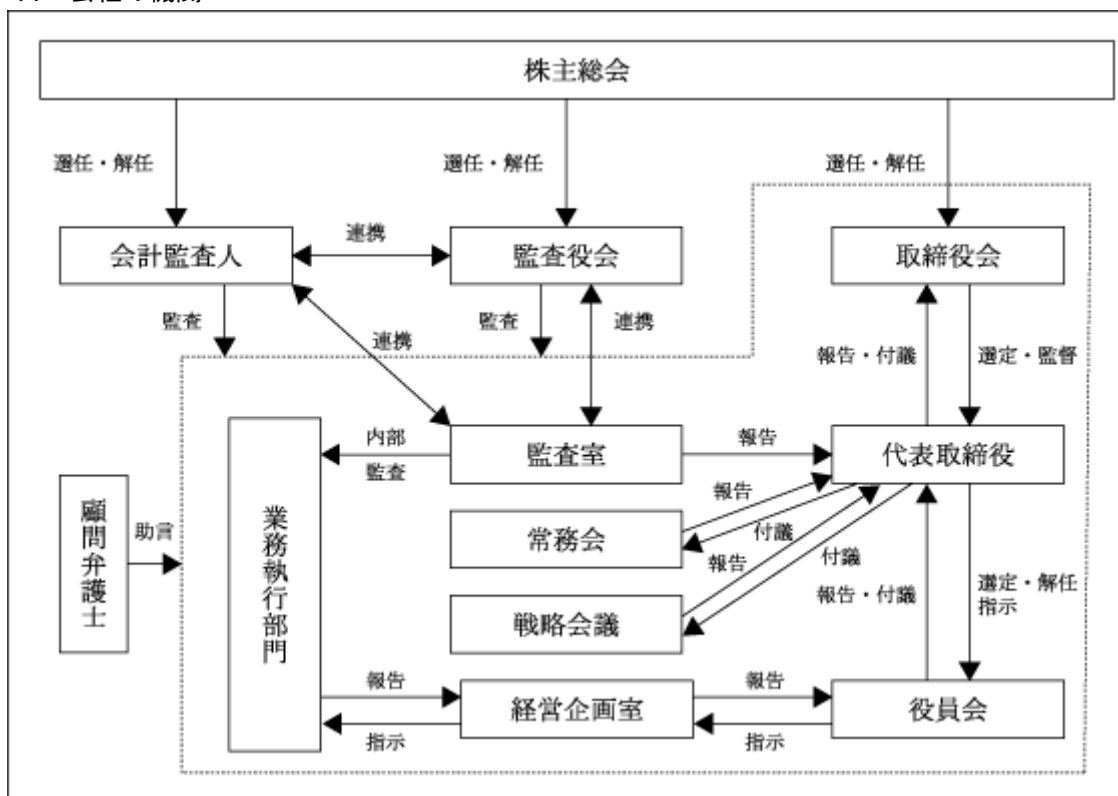
#### イ. 会社の機関の基本説明

当社の取締役は、平成21年6月26日現在6名の取締役で構成されており、経営執行における最高意思決定機関としております。取締役会は、月1回の定例開催の他、必要に応じて臨時開催し、迅速な意思決定と執行の徹底により事業推進力の強化を図っております。

また、他の意思決定機関として、常務会、役員会、戦略会議があります。

当社は監査役会制度採用会社であり、監査役3名のうち2名がステークホルダーを代表する社外監査役であります。

#### ロ. 会社の機関



#### 八. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、経営企画室によりその整備を常に行い、監査室による内部監査において各部署のリスクマネジメントの検証を行い、経営者が総合評価を行っております。また、コンプライアンス体制につきましても、平成16年に「オーバルCSR行動規範」を制定し、全社員に携帯版を配布すると共に、全社朝礼や社内電子掲示板などを通じて周知を図り、平成17年「コンプライアンス相談・通報窓口」も設置し、子会社の社員も含め周知し、万一グループ内に不正等の問題があった場合に正確な情報がトップに伝達される体制を構築しております。（平成20年4月には「オーバルCSR行動規範ハンドブック」を全員に配布し、更なる意識の向上を図っております。）

平成20年度から導入されている「財務報告に係る内部統制の経営者による評価・報告制度」に関しまして、体制整備は完了いたしました。今後随時見直しを行い、改善を進めてまいります。

#### 二. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査室(人員4名)において内部監査を実施し、業務活動全般に関する監視と改善に向けた活動を監査役監査、会計監査人監査、ISOに基づくISO内部監査とも連携しながら行っております。

また、主要な会議、委員会には監査役及び経営企画室の担当者が出席してモニタリングをすると共に、必要な情報収集を行っております。顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

監査役は、取締役会、役員会及び戦略会議等への出席、各事業部門へのヒアリング等を通じた経営状況の把握、取締役・執行役員の経営判断及び業務執行について主に適法性の観点から厳正な監査を行っております。また、会計監査人との定期会合は年4回開催され監査計画の概要、監査実施状況を相互に確認するとともに、会計監査人の監査日に適宜情報交換を行っております。

#### ホ. 会計監査の状況

当社は会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、至誠監査法人と監査契約を締結しております。当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士

代表社員・業務執行社員 本塚 雄一郎(11年)

代表社員・業務執行社員 柴田 博康

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名

#### へ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役は採用しておりません。社外監査役は、加納信彦、池田力の2氏であります。加納信彦氏は当社の株式を10,000株保有しておりますが、当社との間には、人的関係、取引関係その他特別な利害関係はありません。また、池田力氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他特別な利害関係はありません。

#### ト. 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

#### チ. 取締役の選任

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

リ. 自己の株式の取得

当社は自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ヌ. 中間配当の決定機関

当社は株主へ迅速かつ効率的に利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿等の記載または記録の株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ル. 株主総会の特別決議要件

当社は株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は企業経営の透明性を高め、創業時の理念の忠実な実践によって社会的責任を果たすことが最大のリスク管理になると考えております。その理念達成のため、CSR(Corporate Social Responsibility)行動規範や秘密情報管理規程、また、業務遂行に係る情報や遂行過程を検討するための稟議規程、文書取扱保管規程などの整備、従業員に対する周知、さらに内部監査等による検証を行っております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 58,950千円

監査役の年間報酬総額 24,510千円(うち社外監査役 14,310千円)

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			32,000	
連結子会社				
計			32,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、至誠監査法人により監査を受けております。



## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,215,399	1,528,314
受取手形及び売掛金	4,256,091	4,406,141
たな卸資産	1,796,997	-
商品及び製品	-	583,944
仕掛品	-	230,357
原材料及び貯蔵品	-	914,033
繰延税金資産	156,148	162,081
未収還付法人税等	-	192,292
その他	508,326	481,831
貸倒引当金	2,491	11,424
流動資産合計	7,930,471	8,487,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 1,460,986	1 1,331,757
機械装置及び運搬具（純額）	1 659,986	1 608,368
土地	1, 5 5,550,025	1, 5 5,547,438
リース資産（純額）	-	27,584
その他（純額）	145,853	145,253
有形固定資産合計	4 7,816,851	4 7,660,402
無形固定資産		
リース資産	-	3,872
その他	56,396	35,427
無形固定資産合計	56,396	39,300
投資その他の資産		
投資有価証券	2 375,800	2 287,743
長期貸付金	44,572	89,279
繰延税金資産	12,139	12,921
保険積立金	943,330	939,840
その他	2 225,637	2 116,600
貸倒引当金	15,556	10,050
投資その他の資産合計	1,585,922	1,436,335
固定資産合計	9,459,170	9,136,038
資産合計	17,389,642	17,623,610

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,843,304	1,196,225
短期借入金	1, 6 531,733	1 1,016,416
リース債務	-	8,705
未払法人税等	310,804	35,652
繰延税金負債	1,506	-
賞与引当金	343,397	269,771
役員賞与引当金	13,626	-
その他	478,010	1,112,573
流動負債合計	3,522,381	3,639,345
固定負債		
長期借入金	1 270,923	1 463,885
リース債務	-	22,870
繰延税金負債	174,917	147,518
再評価に係る繰延税金負債	5 2,001,624	5 2,001,624
退職給付引当金	1,295,483	1,219,833
役員退職慰労引当金	49,190	49,263
負ののれん	7,867	5,678
その他	4,324	3,993
固定負債合計	3,804,330	3,914,668
負債合計	7,326,712	7,554,013
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,102,143	2,102,290
利益剰余金	3,237,499	3,442,706
自己株式	540,866	541,732
株主資本合計	6,998,775	7,203,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,320	22,390
繰延ヘッジ損益	-	7,390
土地再評価差額金	5 2,867,572	5 2,867,572
為替換算調整勘定	67,523	71,108
評価・換算差額等合計	3,011,416	2,811,464
少数株主持分	52,737	54,867
純資産合計	10,062,929	10,069,597
負債純資産合計	17,389,642	17,623,610

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	14,188,544	14,157,492
売上原価	2 9,777,919	2, 5 10,000,870
売上総利益	4,410,625	4,156,621
販売費及び一般管理費	1, 2 3,539,566	1, 2 3,619,664
営業利益	871,058	536,956
営業外収益		
受取利息	9,407	6,628
受取配当金	4,652	9,268
負ののれん償却額	39,907	2,188
持分法による投資利益	-	6,121
受取賃貸料	27,369	29,027
保険返戻金	10,930	23,078
その他	33,417	12,206
営業外収益合計	125,684	88,519
営業外費用		
支払利息	26,256	28,979
資金調達費用	17,467	-
持分法による投資損失	1,947	-
為替差損	91,038	65,273
その他	31,421	14,335
営業外費用合計	168,130	108,589
経常利益	828,612	516,886
特別利益		
固定資産売却益	3 12,701	-
投資有価証券売却益	305,596	-
貸倒引当金戻入額	32,500	2,268
特別利益合計	350,797	2,268
特別損失		
固定資産除売却損	4 9,315	4 13,767
たな卸資産廃棄損	12,128	-
たな卸資産評価損	-	7,587
投資有価証券評価損	37,939	10,644
役員退職慰労金	16,800	-
関係会社事業損失	26,939	-
訴訟関連損失	4,997	-
特別損失合計	108,121	31,999
税金等調整前当期純利益	1,071,288	487,156
法人税、住民税及び事業税	463,410	81,602
法人税等還付税額	32,994	-
法人税等調整額	38,014	4,911
法人税等合計	392,401	86,513
少数株主利益	8,599	14,914
当期純利益	670,288	385,727

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,200,000	2,200,000
当期末残高	2,200,000	2,200,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,098,863	2,102,143
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	3,279	147
<b>当期変動額合計</b>	3,279	147
当期末残高	2,102,143	2,102,290
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,586,829	3,237,499
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	116,032	168,833
当期純利益	670,288	385,727
連結範囲の変動	1,615	11,687
土地再評価差額金の取崩	94,798	-
<b>当期変動額合計</b>	650,669	205,207
当期末残高	3,237,499	3,442,706
<b>自己株式</b>		
前期末残高	542,409	540,866
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	428	1,002
自己株式の処分	1,970	136
<b>当期変動額合計</b>	1,542	865
当期末残高	540,866	541,732
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,343,284	6,998,775
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	116,032	168,833
当期純利益	670,288	385,727
自己株式の取得	428	1,002
自己株式の処分	5,250	284
連結範囲の変動	1,615	11,687
土地再評価差額金の取崩	94,798	-
<b>当期変動額合計</b>	655,491	204,488
当期末残高	6,998,775	7,203,264

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	383,231	76,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306,910	53,930
当期変動額合計	306,910	53,930
当期末残高	76,320	22,390
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	7,390
当期変動額合計	-	7,390
当期末残高	-	7,390
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	2,962,370	2,867,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,798	-
当期変動額合計	94,798	-
当期末残高	2,867,572	2,867,572
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	55,206	67,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,316	138,631
当期変動額合計	12,316	138,631
当期末残高	67,523	71,108
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,400,808	3,011,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	389,392	199,951
当期変動額合計	389,392	199,951
当期末残高	3,011,416	2,811,464
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	54,632	52,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,895	2,130
当期変動額合計	1,895	2,130
当期末残高	52,737	54,867
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,798,725	10,062,929
当期変動額		
剰余金の配当	116,032	168,833
当期純利益	670,288	385,727
自己株式の取得	428	1,002
自己株式の処分	5,250	284
連結範囲の変動	1,615	11,687
土地再評価差額金の取崩	94,798	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	391,287	197,821
当期変動額合計	264,203	6,667
当期末残高	10,062,929	10,069,597

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,071,288	487,156
減価償却費	304,267	350,629
負ののれん償却額	39,907	2,188
固定資産除却損	9,315	13,285
固定資産売却損益（は益）	12,701	482
投資有価証券評価損益（は益）	37,939	10,644
投資有価証券売却損益（は益）	305,596	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	45,003	5,457
賞与引当金の増減額（は減少）	24,766	73,625
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4,740	13,626
退職給付引当金の増減額（は減少）	65,896	79,036
受取利息及び受取配当金	14,060	15,896
支払利息	26,256	28,979
持分法による投資損益（は益）	1,947	6,121
為替差損益（は益）	9,335	1,858
売上債権の増減額（は増加）	215,603	38,325
たな卸資産の増減額（は増加）	123,088	95,382
仕入債務の増減額（は減少）	139,547	678,749
未払金の増減額（は減少）	130,602	784,263
未払消費税等の増減額（は減少）	2,921	23,759
その他	50,274	153,841
小計	680,609	678,335
利息及び配当金の受取額	14,873	16,695
利息の支払額	25,418	29,351
法人税等の支払額	378,736	550,636
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>291,328</b>	<b>115,043</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	69,717
有形固定資産の取得による支出	331,059	331,349
有形固定資産の売却による収入	213,733	5,648
投資有価証券の取得による支出	41,591	44,317
投資有価証券の売却による収入	395,413	-
貸付けによる支出	160,952	141,402
貸付金の回収による収入	39,294	85,337
その他の支出	74,609	96,045
その他の収入	64,310	106,480
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>104,537</b>	<b>485,365</b>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	29,009	411,553
長期借入れによる収入	286,590	500,000
長期借入金の返済による支出	439,335	233,908
自己株式の売却による収入	5,250	284
自己株式の取得による支出	428	1,002
リース債務の返済による支出	-	1,466
配当金の支払額	116,033	168,833
少数株主への配当金の支払額	9,737	2,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,704	504,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,336	2,122
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	83,825	136,355
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	27,435	6,842
現金及び現金同等物の期首残高	1,104,138	1,215,399
現金及び現金同等物の期末残高	1,215,399	1,358,596

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 オーバルアシスタンス株式会社 株式会社山梨オーバル OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD. OVAL TAIWAN CO.,LTD. HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD. HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であったHEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD. OVAL ENGINEERING INC.</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であったOVAL GAS ENGINEERING KOREA COMPANY は、社名変更し、OVAL ENGINEERING INC. となっております。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 山陽機器検定株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD. OVAL ENGINEERING INC.</p> <p>前連結会計年度において持分法非適用の非連結子会社であったOVAL GAS ENGINEERING KOREA COMPANY は、社名変更し、OVAL ENGINEERING INC. となっております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 オーバルアシスタンス株式会社 株式会社山梨オーバル OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD. OVAL TAIWAN CO.,LTD. HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD. HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD. OVAL ENGINEERING INC.</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であったOVAL ENGINEERING INC.は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 山陽機器検定株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 SHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、 OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD. OVAL TAIWAN CO.,LTD. HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD. HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.の決算日は12月末日であり、他の連結子会社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)         時価のないもの.....総平均法による原価法 ロ デリバティブ.....時価法 ハ たな卸資産     商品・製品・半製品・仕掛品・原材料         .....移動平均法による原価法      貯蔵品.....最終仕入原価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、 OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD. OVAL TAIWAN CO.,LTD. HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD. HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD. OVAL ENGINEERING INC.の決算日は12月末日であり、他の連結子会社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの..... 同左          時価のないもの..... 同左 ロ デリバティブ..... 同左 ハ たな卸資産     商品・製品・半製品・仕掛品・原材料         ..... 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)     貯蔵品..... 同左 (会計方針の変更)     「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。     これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ75,546千円、税金等調整前当期純利益が83,133千円減少しております。     なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 4年～7年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来耐用年数を4～17年としておりましたが、当連結会計年度より4～7年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ41,908千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年7月以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当連結会計年度末の残高は、現任取締役及び監査役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成18年7月以降新規の引当計上を廃止しております。従いまして、当社の当連結会計年度末の残高は、現任取締役及び監査役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。一部の連結子会社は役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 為替予約 ヘッジ対象... 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。 (会計方針の変更) 従来、在外子会社等の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を排除し、在外子会社等の業績をより実態に合わせて適正な期間損益計算を行うために実施するものであります。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上高は438,093千円、営業利益は25,325千円、経常利益は22,278千円、税金等調整前当期純利益は22,273千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 権限統制規程及び一般稟議規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式となっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 外国為替規程及び権限統制規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理によっている為替予約については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ485,751千円、233,195千円、1,078,050千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 横浜工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">119,325千円(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">49,189 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,511,000 " ( " )</td> </tr> <tr> <td colspan="2">本社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">733,699 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">658,507 " ( " )</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">278,330 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">68,753 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,418,804 " ( " )</td> </tr> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">270,923千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">216,915 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">487,839 "</td> </tr> </table> <p>2 このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">144,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">21,635 "</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.は以下の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">OVAL THAILAND LTD.</td> <td style="text-align: right;">16,219千円 ( THB 4,200千 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">OVAL-ITECH CONTROL AND ENGINEERING LTD.</td> <td style="text-align: right;">46,147千円 ( THB 11,950千 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">OVAL ENGINEERING SDN BHD</td> <td style="text-align: right;">37,253千円 (USD 272千) 他</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">OVAL OIL &amp; GAS SDN BHD</td> <td style="text-align: right;">15,864千円 (USD 139千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">115,484千円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額は5,400,685千円 であります。</p> </table>	建物及び構築物	119,325千円(期末簿価)	機械装置及び運搬具	49,189 " ( " )	土地	4,511,000 " ( " )	本社		建物及び構築物	733,699 " ( " )	土地	658,507 " ( " )	その他		建物及び構築物	278,330 " ( " )	土地	68,753 " ( " )	合計	6,418,804 " ( " )	長期借入金	270,923千円	短期借入金	216,915 "	合計	487,839 "	投資有価証券(株式)	144,293千円	その他(出資金)	21,635 "	OVAL THAILAND LTD.	16,219千円 ( THB 4,200千 )	OVAL-ITECH CONTROL AND ENGINEERING LTD.	46,147千円 ( THB 11,950千 )	OVAL ENGINEERING SDN BHD	37,253千円 (USD 272千) 他	OVAL OIL & GAS SDN BHD	15,864千円 (USD 139千)	合計	115,484千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 横浜工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">109,915千円(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37,072 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,511,000 " ( " )</td> </tr> <tr> <td colspan="2">本社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">696,220 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">658,507 " ( " )</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">234,694 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">66,166 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,313,578 " ( " )</td> </tr> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">463,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">508,303 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">972,189 "</td> </tr> </table> <p>2 このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">142,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">21,635 "</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.は以下の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">OVAL THAILAND LTD.</td> <td style="text-align: right;">65,793千円 ( THB25,200千 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">OVAL-ITECH CONTROL AND ENGINEERING LTD.</td> <td style="text-align: right;">9,399千円 ( THB 3,600千 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">OVAL ENGINEERING SDN BHD</td> <td style="text-align: right;">17,957千円 (USD 142千) 他</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">OVAL OIL &amp; GAS SDN BHD</td> <td style="text-align: right;">12,635千円 (USD 139千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">105,784千円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額は5,539,351千円 であります。</p> </table>	建物及び構築物	109,915千円(期末簿価)	機械装置及び運搬具	37,072 " ( " )	土地	4,511,000 " ( " )	本社		建物及び構築物	696,220 " ( " )	土地	658,507 " ( " )	その他		建物及び構築物	234,694 " ( " )	土地	66,166 " ( " )	合計	6,313,578 " ( " )	長期借入金	463,885千円	短期借入金	508,303 "	合計	972,189 "	投資有価証券(株式)	142,620千円	その他(出資金)	21,635 "	OVAL THAILAND LTD.	65,793千円 ( THB25,200千 )	OVAL-ITECH CONTROL AND ENGINEERING LTD.	9,399千円 ( THB 3,600千 )	OVAL ENGINEERING SDN BHD	17,957千円 (USD 142千) 他	OVAL OIL & GAS SDN BHD	12,635千円 (USD 139千)	合計	105,784千円
建物及び構築物	119,325千円(期末簿価)																																																																																
機械装置及び運搬具	49,189 " ( " )																																																																																
土地	4,511,000 " ( " )																																																																																
本社																																																																																	
建物及び構築物	733,699 " ( " )																																																																																
土地	658,507 " ( " )																																																																																
その他																																																																																	
建物及び構築物	278,330 " ( " )																																																																																
土地	68,753 " ( " )																																																																																
合計	6,418,804 " ( " )																																																																																
長期借入金	270,923千円																																																																																
短期借入金	216,915 "																																																																																
合計	487,839 "																																																																																
投資有価証券(株式)	144,293千円																																																																																
その他(出資金)	21,635 "																																																																																
OVAL THAILAND LTD.	16,219千円 ( THB 4,200千 )																																																																																
OVAL-ITECH CONTROL AND ENGINEERING LTD.	46,147千円 ( THB 11,950千 )																																																																																
OVAL ENGINEERING SDN BHD	37,253千円 (USD 272千) 他																																																																																
OVAL OIL & GAS SDN BHD	15,864千円 (USD 139千)																																																																																
合計	115,484千円																																																																																
建物及び構築物	109,915千円(期末簿価)																																																																																
機械装置及び運搬具	37,072 " ( " )																																																																																
土地	4,511,000 " ( " )																																																																																
本社																																																																																	
建物及び構築物	696,220 " ( " )																																																																																
土地	658,507 " ( " )																																																																																
その他																																																																																	
建物及び構築物	234,694 " ( " )																																																																																
土地	66,166 " ( " )																																																																																
合計	6,313,578 " ( " )																																																																																
長期借入金	463,885千円																																																																																
短期借入金	508,303 "																																																																																
合計	972,189 "																																																																																
投資有価証券(株式)	142,620千円																																																																																
その他(出資金)	21,635 "																																																																																
OVAL THAILAND LTD.	65,793千円 ( THB25,200千 )																																																																																
OVAL-ITECH CONTROL AND ENGINEERING LTD.	9,399千円 ( THB 3,600千 )																																																																																
OVAL ENGINEERING SDN BHD	17,957千円 (USD 142千) 他																																																																																
OVAL OIL & GAS SDN BHD	12,635千円 (USD 139千)																																																																																
合計	105,784千円																																																																																

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)						
<p>5 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法……土地の再評価に関する法律の施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>・再評価を行った年月日……平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…1,713,840千円</li> </ul> <p>6 コミットメントライン 当社は、当連結会計年度において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン設定契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン 設定額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 "</td> </tr> </table> <p>7 売上債権の流動化 当社は、売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。 なお、受取手形の債権流動化による譲渡高は728,605千円であります。</p>	コミットメントライン 設定額	1,000,000千円	借入実行残高	"	差引額	1,000,000 "	<p>5 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法……土地の再評価に関する法律の施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>・再評価を行った年月日……平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…1,397,369千円</li> </ul> <p>6</p> <p>7 売上債権の流動化 当社は、売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。 なお、受取手形の債権流動化による譲渡高は620,615千円であります。</p>
コミットメントライン 設定額	1,000,000千円						
借入実行残高	"						
差引額	1,000,000 "						



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,279,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">116,652 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74,189 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">483,883 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は488,733千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,700千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">2,818 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他除却売却損</td> <td style="text-align: right;">6,477 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,315 "</td> </tr> </table> <p>5</p>	給料・賞与	1,279,476千円	賞与引当金繰入額	116,652 "	役員賞与引当金繰入額	12,000 "	退職給付引当金繰入額	74,189 "	研究開発費	483,883 "	土地	12,700千円	建物及び構築物除却損	20千円	機械装置及び運搬具除却損	2,818 "	その他除却売却損	6,477 "	合計	9,315 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,268,498千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90,361 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75,237 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,063 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">581,620 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は587,381千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">2,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">6,696 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他除却売却損</td> <td style="text-align: right;">4,392 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,767 "</td> </tr> </table> <p>5 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損75,546千円が売上原価に含まれております。</p>	給料・賞与	1,268,498千円	賞与引当金繰入額	90,361 "	退職給付引当金繰入額	75,237 "	役員退職慰労引当金繰入額	5,063 "	研究開発費	581,620 "	建物及び構築物除却損	2,678千円	機械装置及び運搬具除却損	6,696 "	その他除却売却損	4,392 "	合計	13,767 "
給料・賞与	1,279,476千円																																						
賞与引当金繰入額	116,652 "																																						
役員賞与引当金繰入額	12,000 "																																						
退職給付引当金繰入額	74,189 "																																						
研究開発費	483,883 "																																						
土地	12,700千円																																						
建物及び構築物除却損	20千円																																						
機械装置及び運搬具除却損	2,818 "																																						
その他除却売却損	6,477 "																																						
合計	9,315 "																																						
給料・賞与	1,268,498千円																																						
賞与引当金繰入額	90,361 "																																						
退職給付引当金繰入額	75,237 "																																						
役員退職慰労引当金繰入額	5,063 "																																						
研究開発費	581,620 "																																						
建物及び構築物除却損	2,678千円																																						
機械装置及び運搬具除却損	6,696 "																																						
その他除却売却損	4,392 "																																						
合計	13,767 "																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,180,000			26,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,092,003	1,692	18,496	5,075,199

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,692株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,496株

ストックオプション行使による減少 16,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,719	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	63,312	3.0	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,524	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,180,000			26,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,075,199	5,431	1,285	5,079,345

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,431株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,285株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	105,524	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	63,309	3.0	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126,603	6.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,215,399千円	現金及び預金勘定 1,528,314千円
現金及び現金同等物 1,215,399 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 169,717 "
	現金及び現金同等物 1,358,596 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	203,450	80,368	123,081	工具器具 及び備品	286,219	132,011	154,207
ソフトウェア 他	259,297	87,708	171,588	ソフトウェア 他	260,298	133,985	126,313
合計	462,747	168,077	294,669	合計	546,517	265,996	280,520
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 93,392千円				1年以内 100,863千円			
1年超 208,498 "				1年超 186,558 "			
合計 301,890 "				合計 287,421 "			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 85,173千円				支払リース料 127,534千円			
減価償却費相当額 80,272 "				減価償却費相当額 106,624 "			
支払利息相当額 4,819 "				支払利息相当額 6,427 "			
減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定 方法				減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定 方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分 方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				1 リース資産の内容			
				(1) 有形固定資産			
				主として、横浜事業所における生産設備及びコ ンピュータ(工具、器具及び備品)であります。			
				(2) 無形固定資産			
				主として、横浜事業所における生産管理用ソフ トウェアであります。			
				2 リース資産の減価償却の方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法を採用しております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	86,781	215,551	128,769
	小計	86,781	215,551	128,769
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	4,439	3,919	520
	(2)債券			
	国債	10,024	10,024	0
	小計	14,464	13,944	520
合計		101,246	229,495	128,248

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 395,413千円  
売却益 305,596千円

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券  
非上場株式 2,011千円

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債		10,024		
合計		10,024		

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	76,753	116,852	40,099
	(2)債券			
	国債	10,024	10,033	8
	小計	86,778	126,886	40,107
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	18,713	16,225	2,488
	小計	18,713	16,225	2,488
合計		105,492	143,111	37,619

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損71千円を計上しております。

有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落した時に減損処理を行っております。

また、当該連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満である時は、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

2,011千円

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債		10,033		
合計		10,033		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 取引の内容 当企業グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当企業グループは、通常業務を遂行する上で、海外との取引に伴う為替変動リスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>3 取引の利用目的 輸出入取引についての為替変動リスクに備えるために先物為替予約を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 為替予約 ヘッジ対象... 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 権限統制規程及び一般稟議規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 外国為替規程及び権限統制規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理によっている為替予約については有効性の評価を省略しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4 取引に係るリスクの内容 当企業グループが利用している先物為替予約は外貨建取引契約の範囲内で行っており、取引の円貨が確定しているため外国為替相場の変動による市場リスクを有しておりません。なお、取引先の契約不履行に係る信用リスクについては、当企業グループは信用度の高い大手金融機関を取引先としており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 当企業グループは管理目的、管理対象、取引手続等を定めた社内管理要領に基づき、デリバティブ取引を執行・管理しております。デリバティブ取引の執行・管理は管理部門が行い、定期的に担当役員へ報告を行っております。</p> <p>6 取引の時価等に関する事項に係る補足説明等 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているもの及び当該円貨額により連結手続上相殺消去されたものについては、開示の対象外としております。</p>	<p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6 取引の時価等に関する事項に係る補足説明等</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関連

前連結会計年度末(平成20年 3月31日)

為替予約取引を行っておりますが、期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成21年 3月31日)

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

[次へ](#)



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社は厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び国内連結子会社の加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)
イ 退職給付債務	2,072,693	2,068,351
ロ 年金資産	550,868	658,928
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,521,825	1,409,422
ニ 未認識数理計算上の差異	236,045	195,133
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	9,703	5,544
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	1,295,483	1,219,833

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	101,481	102,850
ロ 利息費用	41,536	40,258
ハ 期待運用収益	3,916	4,131
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	40,942	40,911
ホ 過去勤務債務の費用処理額	4,158	4,158
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	175,886	175,730

前連結会計年度  
(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。
- 2 総合設立型厚生年金基金の拠出額136,074千円(従業員拠出額を除く)は「イ 勤務費用」に含めておりません。

当連結会計年度  
(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。
- 2 総合設立型厚生年金基金の拠出額138,607千円(従業員拠出額を除く)は「イ 勤務費用」に含めておりません。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.75%	0.75%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	主として10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年

#### 5 複数事業主制度の企業年金(総合設立型の厚生年金基金)

##### 前連結会計年度

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

##### (1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3月31日 現在)

年金資産の額	72,239,059千円
年金財政計算上の給付債務の額	70,695,161千円
差引額	<u>1,543,898千円</u>

##### (2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 4.68% (平成19年 3月分)

##### (3)補足説明

上記(1)の差引額1,543,898千円の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高10,451,133千円と当年度剰余金1,425,707千円及び別途積立金10,569,323千円の合計との差額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利金等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金57,849千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

##### (追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年 5月15日)を適用しております。

当連結会計年度

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日 現在）

年金資産の額	62,614,435千円
年金財政計算上の給付債務の額	72,933,838千円
差引額	<u>10,319,402千円</u>

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 4.74%（平成20年3月分）

(3)補足説明

上記(1)の差引額 10,319,402千円の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高9,691,375千円及び当年度不足金628,027千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利金等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金59,215千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1)ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 343 子会社取締役 7 子会社従業員 107
株式の種類別ストック・オプションの数(注)	普通株式 954,000株
付与日	平成15年6月27日
権利確定条件	付与日(平成15年6月27日)以降、権利確定日 (平成17年7月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年6月27日～平成20年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

(注)株式数に換算して記載しています。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しています。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	908,000
権利確定	
権利行使	16,000
失効	8,000
未行使残	884,000

単価情報

権利行使価格(円)	290
行使時平均株価(円)	320
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(1)ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 343 子会社取締役 7 子会社従業員 107
株式の種類別ストック・オプションの数(注)	普通株式 954,000株
付与日	平成15年 6月27日
権利確定条件	付与日(平成15年 6月27日)以降、権利確定日 (平成17年 7月 1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年 6月27日～平成20年 6月30日
権利行使期間	平成17年 7月 1日～平成20年 6月30日

(注)株式数に換算して記載しています。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しています。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	884,000
権利確定	
権利行使	
失効	884,000
未行使残	

単価情報

権利行使価格(円)	290
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

[次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,104千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">138,669 "</td></tr> <tr><td>固定資産の評価額に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">151,187 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">520,581 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">19,917 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,356 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">873,815 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">563,177 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,638 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">51,927千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">240,310 "</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">23,856 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,679 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318,774 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,135 "</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,001,624 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">156,148千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,139 "</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,506 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">174,917 "</td></tr> </table>	貸倒引当金	7,104千円	賞与引当金	138,669 "	固定資産の評価額に係る一時差異	151,187 "	退職給付引当金	520,581 "	役員退職慰労引当金	19,917 "	その他	36,356 "	繰延税金資産小計	873,815 "	評価性引当額	563,177 "	繰延税金資産合計	310,638 "	その他有価証券評価差額金	51,927千円	固定資産圧縮積立金	240,310 "	在外子会社留保利益	23,856 "	その他	2,679 "	繰延税金負債合計	318,774 "	繰延税金資産(負債)の純額	8,135 "	再評価に係る繰延税金負債	2,001,624 "	流動資産 - 繰延税金資産	156,148千円	固定資産 - 繰延税金資産	12,139 "	流動負債 - 繰延税金負債	1,506 "	固定負債 - 繰延税金負債	174,917 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,912千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">109,257 "</td></tr> <tr><td>固定資産の評価額に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">77,979 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">491,794 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">19,946 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">31,748 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,197 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">782,836 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">481,974 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,861 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">13,387千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,228 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">227,148 "</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">15,527 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,083 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,376 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,484 "</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,001,624 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">162,081千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,921 "</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">147,518 "</td></tr> </table>	貸倒引当金	4,912千円	賞与引当金	109,257 "	固定資産の評価額に係る一時差異	77,979 "	退職給付引当金	491,794 "	役員退職慰労引当金	19,946 "	たな卸資産	31,748 "	その他	47,197 "	繰延税金資産小計	782,836 "	評価性引当額	481,974 "	繰延税金資産合計	300,861 "	未収事業税	13,387千円	その他有価証券評価差額金	15,228 "	固定資産圧縮積立金	227,148 "	在外子会社留保利益	15,527 "	その他	2,083 "	繰延税金負債合計	273,376 "	繰延税金資産(負債)の純額	27,484 "	再評価に係る繰延税金負債	2,001,624 "	流動資産 - 繰延税金資産	162,081千円	固定資産 - 繰延税金資産	12,921 "	流動負債 - 繰延税金負債	"	固定負債 - 繰延税金負債	147,518 "
貸倒引当金	7,104千円																																																																																				
賞与引当金	138,669 "																																																																																				
固定資産の評価額に係る一時差異	151,187 "																																																																																				
退職給付引当金	520,581 "																																																																																				
役員退職慰労引当金	19,917 "																																																																																				
その他	36,356 "																																																																																				
繰延税金資産小計	873,815 "																																																																																				
評価性引当額	563,177 "																																																																																				
繰延税金資産合計	310,638 "																																																																																				
その他有価証券評価差額金	51,927千円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	240,310 "																																																																																				
在外子会社留保利益	23,856 "																																																																																				
その他	2,679 "																																																																																				
繰延税金負債合計	318,774 "																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	8,135 "																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債	2,001,624 "																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	156,148千円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	12,139 "																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	1,506 "																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	174,917 "																																																																																				
貸倒引当金	4,912千円																																																																																				
賞与引当金	109,257 "																																																																																				
固定資産の評価額に係る一時差異	77,979 "																																																																																				
退職給付引当金	491,794 "																																																																																				
役員退職慰労引当金	19,946 "																																																																																				
たな卸資産	31,748 "																																																																																				
その他	47,197 "																																																																																				
繰延税金資産小計	782,836 "																																																																																				
評価性引当額	481,974 "																																																																																				
繰延税金資産合計	300,861 "																																																																																				
未収事業税	13,387千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	15,228 "																																																																																				
固定資産圧縮積立金	227,148 "																																																																																				
在外子会社留保利益	15,527 "																																																																																				
その他	2,083 "																																																																																				
繰延税金負債合計	273,376 "																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	27,484 "																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債	2,001,624 "																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	162,081千円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	12,921 "																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	"																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	147,518 "																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.49 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.00 "</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.27 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.97 "</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.51 "</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">2.28 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.77 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.22 "</td></tr> <tr><td>法人税等還付金</td><td style="text-align: right;">3.08 "</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">1.72 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.88 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.63 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.49 %	(調整)		在外子会社の税率差異	2.00 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.27 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.97 "	負ののれん償却額	1.51 "	受取配当金連結消去に伴う影響額	2.28 "	住民税均等割	1.77 "	評価性引当額	8.22 "	法人税等還付金	3.08 "	在外子会社留保利益	1.72 "	その他	3.88 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.63 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.49 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">8.49 "</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.62 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.26 "</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.18 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.96 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16.67 "</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.94 "</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">1.71 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.94 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.76 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.49 %	(調整)		在外子会社の税率差異	8.49 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.62 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.26 "	負ののれん償却額	0.18 "	住民税均等割	3.96 "	評価性引当額	16.67 "	税額控除	2.94 "	在外子会社留保利益	1.71 "	その他	1.94 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.76 "																																		
法定実効税率	40.49 %																																																																																				
(調整)																																																																																					
在外子会社の税率差異	2.00 "																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.27 "																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.97 "																																																																																				
負ののれん償却額	1.51 "																																																																																				
受取配当金連結消去に伴う影響額	2.28 "																																																																																				
住民税均等割	1.77 "																																																																																				
評価性引当額	8.22 "																																																																																				
法人税等還付金	3.08 "																																																																																				
在外子会社留保利益	1.72 "																																																																																				
その他	3.88 "																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.63 "																																																																																				
法定実効税率	40.49 %																																																																																				
(調整)																																																																																					
在外子会社の税率差異	8.49 "																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.62 "																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.26 "																																																																																				
負ののれん償却額	0.18 "																																																																																				
住民税均等割	3.96 "																																																																																				
評価性引当額	16.67 "																																																																																				
税額控除	2.94 "																																																																																				
在外子会社留保利益	1.71 "																																																																																				
その他	1.94 "																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.76 "																																																																																				

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当企業グループは製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の計測機器を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当企業グループは製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の計測機器を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,539,690	1,648,854	14,188,544		14,188,544
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	332,487	286,121	618,609	(618,609)	
計	12,872,177	1,934,976	14,807,153	(618,609)	14,188,544
営業費用	12,151,974	1,787,972	13,939,947	(622,461)	13,317,485
営業利益	720,203	147,003	867,206	3,852	871,058
資産	16,209,398	1,770,548	17,979,947	(590,305)	17,389,642

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

アジア.....台湾、中国、シンガポール

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる営業費用、営業利益及び資産に及ぼす影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,058,699	2,098,792	14,157,492		14,157,492
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	355,016	1,020,647	1,375,663	(1,375,663)	
計	12,413,716	3,119,439	15,533,156	(1,375,663)	14,157,492
営業費用	11,998,332	2,914,681	14,913,014	(1,292,478)	13,620,535
営業利益	415,384	204,758	620,142	(83,185)	536,956
資産	16,326,995	2,022,755	18,349,750	(726,140)	17,623,610

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

アジア.....台湾、中国、シンガポール

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の日本の営業費用が75,546千円増加し、営業利益は同額減少しており、また、資産は83,133千円減少しております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社の機械装置の耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の日本の営業費用が41,908千円増加し、営業利益及び資産は同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のアジアの売上高が438,093千円、営業費用が412,768千円、営業利益が25,325千円それぞれ増加しております。



【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	アジア	欧州	中近東	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,385,730	92,217	294,863	90,845	2,863,657
連結売上高(千円)					14,188,544
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.8	0.7	2.1	0.6	20.2

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の日本以外の国、または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア.....韓国、台湾、中国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア

欧州.....オランダ、フランス、ドイツ、イギリス

中近東.....サウジアラビア、イラン、イラク、トルコ

その他の地域...米国、オーストラリア、ブラジル、ロシア

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	アジア	欧州	中近東	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,324,051	83,095	228,862	105,786	3,741,796
連結売上高(千円)					14,157,492
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.5	0.6	1.6	0.7	26.4

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の日本以外の国、または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア.....韓国、台湾、中国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア

欧州.....オランダ、フランス、ドイツ、イギリス

中近東.....サウジアラビア、イラン、イラク、トルコ

その他の地域...米国、オーストラリア、ブラジル、ロシア

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のアジアの売上高が309,395千円増加しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

これによる影響はありません。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 474.31円	1株当たり純資産額 474.62円
1株当たり当期純利益金額 31.77円	1株当たり当期純利益金額 18.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注)1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	670,288	385,727
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	670,288	385,727
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,099	21,103
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数884個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,062,929	10,069,597
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	52,737	54,867
(うち少数株主持分)	(52,737)	(54,867)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,010,192	10,014,729
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	21,104	21,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	322,614	748,112	1.91	
1年以内に返済予定の長期借入金	209,118	268,303	2.13	
1年以内に返済予定のリース債務		8,705		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	270,923	463,885	2.38	平成22年4月1日～平成39年11月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		22,870		平成23年2月29日～平成26年3月31日
その他有利子負債				
合計	802,657	1,511,759		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	156,180	106,932	107,597	75,941
リース債務	8,705	8,705	3,362	2,096

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	2,837,285	3,946,308	3,746,175	3,627,722
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	42,161	242,309	134,148	68,537
四半期純利益金額 (千円)	32,271	152,906	100,582	99,966
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.53	7.25	4.77	4.74

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	947,412	1,124,739
受取手形	613,273	683,287
売掛金	1 2,954,852	1 2,877,460
製品	71,902	-
半製品	259,870	-
商品及び製品	-	380,423
原材料	932,011	-
仕掛品	195,473	192,337
貯蔵品	28,100	-
原材料及び貯蔵品	-	767,140
前渡金	1 251,971	1 32,581
前払費用	75,577	75,760
繰延税金資産	147,565	147,851
従業員に対する短期貸付金	1,480	1,240
関係会社短期貸付金	-	10,791
短期貸付金	40,080	34,627
未収還付法人税等	-	192,292
未収入金	1 170,202	1 136,495
その他	1 18,201	1 40,993
貸倒引当金	2,011	1,619
流動資産合計	6,705,963	6,696,403
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,912,562	2 2,901,596
減価償却累計額	1,912,762	1,955,073
建物（純額）	999,800	946,523
構築物	52,311	53,151
減価償却累計額	40,158	41,879
構築物（純額）	12,152	11,272
機械及び装置	2 2,262,262	2 2,351,991
減価償却累計額	1,770,820	1,878,769
機械及び装置（純額）	491,442	473,221
車両運搬具	27,992	27,992
減価償却累計額	25,493	26,369
車両運搬具（純額）	2,498	1,622
工具、器具及び備品	1,178,315	1,165,541
減価償却累計額	1,045,264	1,039,342
工具、器具及び備品（純額）	133,050	126,199
土地	2, 4 5,481,272	2, 4 5,481,272
リース資産	-	28,774
減価償却累計額	-	1,190
リース資産（純額）	-	27,584
有形固定資産合計	7,120,217	7,067,696
無形固定資産		
ソフトウェア	77	49
リース資産	-	3,872
電話加入権	9,055	9,055

無形固定資産合計

9,132

12,977

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	221,394	135,014
関係会社株式	233,937	263,365
関係会社出資金	337,527	337,527
従業員に対する長期貸付金	8,922	8,714
関係会社長期貸付金	35,000	164,208
破産更生債権等	5,506	-
長期前払費用	53	-
保険積立金	943,330	939,840
敷金及び保証金	63,421	58,501
その他	120,858	21,180
貸倒引当金	15,556	10,050
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,954,395</b>	<b>1,918,302</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>9,083,745</b>	<b>8,998,976</b>
<b>資産合計</b>	<b>15,789,709</b>	<b>15,695,380</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 998,932	1 171,121
買掛金	1 673,964	1 602,935
短期借入金	5 -	2 300,000
1年内返済予定の長期借入金	2 172,800	2 232,800
リース債務	-	8,705
未払金	1 82,044	1 772,630
未払費用	73,303	66,940
未払法人税等	293,947	-
未払事業所税	18,442	17,744
未払消費税等	37,917	15,316
前受金	1 169,830	1 50,391
預り金	1 18,614	1 17,658
賞与引当金	320,000	248,000
役員賞与引当金	13,626	-
設備関係支払手形	25,492	52,614
設備関係未払金	30,522	86,483
その他	-	12,418
<b>流動負債合計</b>	<b>2,929,438</b>	<b>2,655,761</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 172,800	2 415,000
リース債務	-	22,870
繰延税金負債	149,869	129,892
再評価に係る繰延税金負債	4 2,001,624	4 2,001,624
退職給付引当金	1,248,299	1,172,034
役員退職慰労引当金	49,190	44,200
長期預り敷金	2,884	2,884
<b>固定負債合計</b>	<b>3,624,667</b>	<b>3,788,506</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,554,105</b>	<b>6,444,267</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金		
資本準備金	550,000	550,000
その他資本剰余金	1,514,743	1,514,890
資本剰余金合計	2,064,743	2,064,890
利益剰余金		
利益準備金	11,970	11,970
その他利益剰余金		
配当準備積立金	241,460	241,460
固定資産圧縮積立金	353,194	333,601
別途積立金	1,000,000	1,400,000
繰越利益剰余金	961,236	658,379
利益剰余金合計	2,567,861	2,645,411
自己株式	540,866	541,732
株主資本合計	6,291,737	6,368,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,292	22,361
繰延ヘッジ損益	-	7,390
土地再評価差額金	<sup>4</sup> 2,867,572	<sup>4</sup> 2,867,572
評価・換算差額等合計	2,943,865	2,882,543
純資産合計	9,235,603	9,251,112
負債純資産合計	15,789,709	15,695,380



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	12,767,344	12,191,139
売上原価		
製品期首たな卸高	71,679	71,902
当期製品製造原価	3 6,628,392	3 6,670,850
当期製品仕入高	2,267,719	2,113,660
小計	8,967,791	8,856,414
他勘定振替高	7 3,405	7 8,426
製品期末たな卸高	71,902	192,849
売上原価合計	8,892,483	8 8,655,137
売上総利益	3,874,861	3,536,001
販売費及び一般管理費		
販売費	2 1,805,907	2 1,742,412
一般管理費	2, 3 1,376,600	2, 3 1,505,154
販売費及び一般管理費合計	3,182,508	3,247,567
営業利益	692,352	288,434
営業外収益		
受取利息	1 6,115	1 4,580
受取配当金	1 65,054	1 12,335
受取賃貸料	1 29,506	1 29,454
保険返戻金	10,930	22,873
その他	1 49,692	1 38,111
営業外収益合計	161,300	107,356
営業外費用		
支払利息	13,826	12,985
資金調達費用	17,467	-
為替差損	93,051	53,167
その他	16,976	11,289
営業外費用合計	141,321	77,441
経常利益	712,331	318,348
特別利益		
固定資産売却益	4 12,700	-
投資有価証券売却益	305,596	-
貸倒引当金戻入額	32,500	2,661
特別利益合計	350,796	2,661
特別損失		
固定資産売却損	5 2,306	5 89
固定資産除却損	6 6,911	6 10,541
たな卸資産評価損	-	7,587
投資有価証券評価損	-	71
関係会社株式評価損	21,410	10,572
関係会社事業損失	26,939	-
たな卸資産廃棄損	12,128	-
訴訟関連損失	4,997	-
特別損失合計	74,694	28,862
税引前当期純利益	988,434	292,146
法人税、住民税及び事業税	439,400	24,303
法人税等還付税額	32,994	-
法人税等調整額	51,486	21,460
法人税等合計	354,919	45,764

当期純利益

633,514	246,382
---------	---------

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	1	3,455,785	52.1	3,360,476	50.8
労務費		1,700,456	25.6	1,615,198	24.4
経費	2	1,480,593	22.3	1,645,044	24.8
当期総製造費用		6,636,836	100.0	6,620,720	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高		465,393		455,344	
合計		7,102,229		7,076,064	
期末半製品仕掛品たな卸高		455,344		379,911	
他勘定振替高	3	18,492		25,302	
当期製品製造原価		6,628,392		6,670,850	

脚注

脚注	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1	材料費のうちには、消耗工具器具費65,210千円、補助材料費71,700千円を含んでおります。	材料費のうちには、消耗工具器具費62,135千円、補助材料費66,880千円を含んでおります。
2	経費の主なものは次のとおりであります。 外注加工費 527,148千円 減価償却費 168,150 〃 旅費交通費 94,304 〃 委託作業費 88,553 〃	経費の主なものは次のとおりであります。 外注加工費 613,044千円 減価償却費 211,375 〃 旅費交通費 85,004 〃 委託作業費 77,425 〃
3	他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。 試験研究費 4,780千円 固定資産 3,442 〃	他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。 研究開発費 3,898千円 たな卸資産評価損 7,587 〃
(原価計算方法)	原価計算方法は、個別原価計算であります。	(原価計算方法) 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,200,000	2,200,000
当期末残高	2,200,000	2,200,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	550,000	550,000
当期末残高	550,000	550,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,511,463	1,514,743
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	3,279	147
<b>当期変動額合計</b>	3,279	147
当期末残高	1,514,743	1,514,890
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,061,463	2,064,743
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	3,279	147
<b>当期変動額合計</b>	3,279	147
当期末残高	2,064,743	2,064,890
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	11,970	11,970
当期末残高	11,970	11,970
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	241,460	241,460
当期末残高	241,460	241,460
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	373,795	353,194
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	20,600	19,593
<b>当期変動額合計</b>	20,600	19,593
当期末残高	353,194	333,601
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	850,000	1,000,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	150,000	400,000
<b>当期変動額合計</b>	150,000	400,000
当期末残高	1,000,000	1,400,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	478,356	961,236
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	116,032	168,833
当期純利益	633,514	246,382
土地再評価差額金の取崩	94,798	-
固定資産圧縮積立金の取崩	20,600	19,593
別途積立金の積立	150,000	400,000
<b>当期変動額合計</b>	482,880	302,857
当期末残高	961,236	658,379

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,955,581	2,567,861
当期変動額		
剰余金の配当	116,032	168,833
当期純利益	633,514	246,382
土地再評価差額金の取崩	94,798	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	612,280	77,549
当期末残高	2,567,861	2,645,411
<b>自己株式</b>		
前期末残高	542,409	540,866
当期変動額		
自己株式の取得	428	1,002
自己株式の処分	1,970	136
当期変動額合計	1,542	865
当期末残高	540,866	541,732
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,674,635	6,291,737
当期変動額		
剰余金の配当	116,032	168,833
当期純利益	633,514	246,382
土地再評価差額金の取崩	94,798	-
自己株式の取得	428	1,002
自己株式の処分	5,250	284
当期変動額合計	617,102	76,830
当期末残高	6,291,737	6,368,568
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	383,188	76,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306,895	53,931
当期変動額合計	306,895	53,931
当期末残高	76,292	22,361
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	7,390
当期変動額合計	-	7,390
当期末残高	-	7,390
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	2,962,370	2,867,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,798	-
当期変動額合計	94,798	-
当期末残高	2,867,572	2,867,572
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,345,558	2,943,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	401,693	61,321

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	401,693	61,321
当期末残高	2,943,865	2,882,543
純資産合計		
前期末残高	9,020,194	9,235,603
当期変動額		
剰余金の配当	116,032	168,833
当期純利益	633,514	246,382
土地再評価差額金の取崩	94,798	-
自己株式の取得	428	1,002
自己株式の処分	5,250	284
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	401,693	61,321
当期変動額合計	215,408	15,509
当期末残高	9,235,603	9,251,112

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式...総平均法による原価法</p> <p>    <sub>法</sub></p> <p>    <sub>その他有価証券</sub>     時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの.....総平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ.....時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・半製品・仕掛品・原材料 ..... 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品..... 最終仕入原価法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物                  8年～50年 構築物                8年～50年 機械及び装置          4年～17年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年 3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式... 同左</p> <p>    <sub>その他有価証券</sub>     時価のあるもの..... 同左</p> <p>    時価のないもの..... 同左</p> <p>2 デリバティブ..... 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・半製品・仕掛品・原材料 ..... 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品..... 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ70,822千円、税引前当期純利益が78,409千円減少しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物                  8年～50年 構築物                8年～50年 機械及び装置          4年～7年 (追加情報) 当社の機械装置については、従来耐用年数を4～17年としておりましたが、当事業年度より4～7年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ41,908千円減少しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>



<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づき期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年7月以降新規の引当計上を廃止しております。従いまして、当期末の残高は、現任取締役及び監査役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 為替予約 ヘッジ対象... 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 権限統制規程及び一般稟議規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 外国為替規程及び権限統制規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理によっている為替予約については有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1 関係会社に対する債権債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">298,273千円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">111,664 "</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">63,735 "</td></tr> <tr><td>その他(流動資産)</td><td style="text-align: right;">13,009 "</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">254,697 "</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">154,607 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">11,374 "</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">305 "</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">18,224 "</td></tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">横浜工場財団</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">119,325千円 (期末簿価)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">49,189 " ( " )</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,511,000 " ( " )</td></tr> <tr><td colspan="2">本社</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">733,699 " ( " )</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">658,507 " ( " )</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,071,721 " ( " )</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">172,800千円</td></tr> <tr><td>一年内に返済の長期借入金</td><td style="text-align: right;">172,800 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">345,600 "</td></tr> </table> <p>3 保証債務 OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.(関係会社)の銀行借入等475,267千円(US\$1,769千他)に対し連帯保証を行っております。</p>	売掛金	298,273千円	前渡金	111,664 "	未収入金	63,735 "	その他(流動資産)	13,009 "	支払手形	254,697 "	買掛金	154,607 "	未払金	11,374 "	前受金	305 "	預り金	18,224 "	横浜工場財団		建物	119,325千円 (期末簿価)	機械及び装置	49,189 " ( " )	土地	4,511,000 " ( " )	本社		建物	733,699 " ( " )	土地	658,507 " ( " )	合計	6,071,721 " ( " )	長期借入金	172,800千円	一年内に返済の長期借入金	172,800 "	合計	345,600 "	<p>1 関係会社に対する債権債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">232,418千円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">8,585 "</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">46,219 "</td></tr> <tr><td>その他(流動資産)</td><td style="text-align: right;">35,232 "</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">24,075 "</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">196,928 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">10,210 "</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">137 "</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">1,579 "</td></tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">横浜工場財団</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">109,915千円 (期末簿価)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">37,072 " ( " )</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,511,000 " ( " )</td></tr> <tr><td colspan="2">本社</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">696,220 " ( " )</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">658,507 " ( " )</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,012,716 " ( " )</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">415,000千円</td></tr> <tr><td>一年内に返済の長期借入金</td><td style="text-align: right;">232,800 "</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">240,000 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">887,800 "</td></tr> </table> <p>3 保証債務 OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.(関係会社)の銀行借入等463,816千円(US\$3,455千他)に対し連帯保証を行っております。</p>	売掛金	232,418千円	前渡金	8,585 "	未収入金	46,219 "	その他(流動資産)	35,232 "	支払手形	24,075 "	買掛金	196,928 "	未払金	10,210 "	前受金	137 "	預り金	1,579 "	横浜工場財団		建物	109,915千円 (期末簿価)	機械及び装置	37,072 " ( " )	土地	4,511,000 " ( " )	本社		建物	696,220 " ( " )	土地	658,507 " ( " )	合計	6,012,716 " ( " )	長期借入金	415,000千円	一年内に返済の長期借入金	232,800 "	短期借入金	240,000 "	合計	887,800 "
売掛金	298,273千円																																																																																		
前渡金	111,664 "																																																																																		
未収入金	63,735 "																																																																																		
その他(流動資産)	13,009 "																																																																																		
支払手形	254,697 "																																																																																		
買掛金	154,607 "																																																																																		
未払金	11,374 "																																																																																		
前受金	305 "																																																																																		
預り金	18,224 "																																																																																		
横浜工場財団																																																																																			
建物	119,325千円 (期末簿価)																																																																																		
機械及び装置	49,189 " ( " )																																																																																		
土地	4,511,000 " ( " )																																																																																		
本社																																																																																			
建物	733,699 " ( " )																																																																																		
土地	658,507 " ( " )																																																																																		
合計	6,071,721 " ( " )																																																																																		
長期借入金	172,800千円																																																																																		
一年内に返済の長期借入金	172,800 "																																																																																		
合計	345,600 "																																																																																		
売掛金	232,418千円																																																																																		
前渡金	8,585 "																																																																																		
未収入金	46,219 "																																																																																		
その他(流動資産)	35,232 "																																																																																		
支払手形	24,075 "																																																																																		
買掛金	196,928 "																																																																																		
未払金	10,210 "																																																																																		
前受金	137 "																																																																																		
預り金	1,579 "																																																																																		
横浜工場財団																																																																																			
建物	109,915千円 (期末簿価)																																																																																		
機械及び装置	37,072 " ( " )																																																																																		
土地	4,511,000 " ( " )																																																																																		
本社																																																																																			
建物	696,220 " ( " )																																																																																		
土地	658,507 " ( " )																																																																																		
合計	6,012,716 " ( " )																																																																																		
長期借入金	415,000千円																																																																																		
一年内に返済の長期借入金	232,800 "																																																																																		
短期借入金	240,000 "																																																																																		
合計	887,800 "																																																																																		

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)						
<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法……土地の再評価に関する法律の施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>・再評価を行った年月日……平成14年 3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額… 1,713,840千円</li> </ul> <p>5 コミットメントライン</p> <p>当事業年度において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン 設定額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 "</td> </tr> </table> <p>6 売上債権の流動化</p> <p>売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。</p> <p>なお、受取手形の債権流動化による譲渡高は728,605千円であります。</p>	コミットメントライン 設定額	1,000,000千円	借入実行残高	"	差引額	1,000,000 "	<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法……土地の再評価に関する法律の施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>・再評価を行った年月日……平成14年 3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額… 1,397,369千円</li> </ul> <p>5</p> <p>6 売上債権の流動化</p> <p>売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。</p> <p>なお、受取手形の債権流動化による譲渡高は620,615千円であります。</p>
コミットメントライン 設定額	1,000,000千円						
借入実行残高	"						
差引額	1,000,000 "						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取利息 230千円	受取利息 1,751千円
受取配当金 60,402 "	受取配当金 7,009 "
受取賃貸料 2,137 "	受取賃貸料 2,137 "
その他(営業外収益) 20,239 "	その他(営業外収益) 28,141 "
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 販売費	(1) 販売費
給料・賞与 756,491千円	給料・賞与 714,888千円
賞与引当金繰入額 87,056 "	賞与引当金繰入額 65,707 "
退職給付引当金繰入額 51,534 "	退職給付引当金繰入額 50,735 "
減価償却費 21,996 "	減価償却費 21,878 "
福利厚生費 176,677 "	福利厚生費 192,342 "
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給料・賞与 320,206千円	給料・賞与 343,835千円
賞与引当金繰入額 28,461 "	賞与引当金繰入額 23,330 "
退職給付引当金繰入額 20,916 "	退職給付引当金繰入額 21,633 "
役員賞与引当金繰入額 12,000 "	減価償却費 32,155 "
減価償却費 31,799 "	研究開発費 581,620 "
研究開発費 483,883 "	福利厚生費 66,163 "
福利厚生費 58,235 "	
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は488,733千円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は587,381千円であります。
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	4
土地 12,700千円	
5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
土地 2,306千円	機械及び装置 89千円
6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
イ 建物 19千円	イ 建物 2,675千円
ロ 機械及び装置 2,774 "	ロ 構築物 3 "
ハ 車両及び運搬具 43 "	ハ 機械及び装置 2,392 "
ニ 工具器具及び備品 4,073 "	ニ 工具器具及び備品 3,910 "
合計 6,911 "	ホ 撤去費用 1,560 "
	合計 10,541 "
7 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	7 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
イ 製造経費 310千円	イ 製造経費 7,033千円
ロ 固定資産 3,094 "	ロ 固定資産 1,393 "
合計 3,405 "	合計 8,426 "
8	8 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損70,822千円が売上原価に含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,092,003	1,692	18,496	5,075,199

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,692株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,496株

ストックオプション行使による減少 16,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,075,199	5,431	1,285	5,079,345

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,431株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,285株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	181,751	63,371	118,380	工具器具 及び備品	264,520	110,674	153,846
ソフトウェア 他	259,297	87,708	171,588	ソフトウェア 他	260,298	133,985	126,313
合計	441,048	151,080	289,968	合計	524,818	244,659	280,159
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 88,920千円				1年以内 100,487千円			
1年超 208,122 "				1年超 186,558 "			
合計 297,042 "				合計 287,045 "			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 80,655千円				支払リース料 123,016千円			
減価償却費相当額 75,932 "				減価償却費相当額 102,284 "			
支払利息相当額 4,705 "				支払利息相当額 6,387 "			
減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。							
				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				1 リース資産の内容			
				(1) 有形固定資産			
				主として、横浜事業所における生産設備及びコンピューター(工具、器具及び備品)であります。			
				(2) 無形固定資産			
				主として、横浜事業所における生産管理用ソフトウェアであります。			
				2 リース資産の減価償却の方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,104千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">129,568 "</td></tr> <tr><td>固定資産の評価額に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">151,187 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">505,436 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">19,917 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,192 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">830,404 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">540,488 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,916 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">51,908千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">240,310 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292,219 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,303 "</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,001,624 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">147,565千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">149,869 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.49 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.46 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.05 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.89 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.85 "</td></tr> <tr><td>法人税等還付金</td><td style="text-align: right;">3.34 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.31 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.91 "</td></tr> </table>	貸倒引当金	7,104千円	賞与引当金	129,568 "	固定資産の評価額に係る一時差異	151,187 "	退職給付引当金	505,436 "	役員退職慰労引当金	19,917 "	その他	17,192 "	繰延税金資産小計	830,404 "	評価性引当額	540,488 "	繰延税金資産合計	289,916 "	その他有価証券評価差額金	51,908千円	固定資産圧縮積立金	240,310 "	繰延税金負債合計	292,219 "	繰延税金資産(負債)の純額	2,303 "	再評価に係る繰延税金負債	2,001,624 "	流動資産 - 繰延税金資産	147,565千円	固定負債 - 繰延税金負債	149,869 "	法定実効税率	40.49 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.46 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.05 "	住民税均等割	1.89 "	評価性引当額	8.85 "	法人税等還付金	3.34 "	その他	4.31 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.91 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,580千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">100,415 "</td></tr> <tr><td>固定資産の評価額に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">77,979 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">474,556 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">17,896 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">31,748 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,228 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">741,405 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">467,696 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,709 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">13,387千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,214 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">227,148 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,750 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,958 "</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,001,624 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">147,851千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">129,892 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.49 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.70 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.44 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.50 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24.92 "</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.90 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.77 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15.66 "</td></tr> </table>	貸倒引当金	4,580千円	賞与引当金	100,415 "	固定資産の評価額に係る一時差異	77,979 "	退職給付引当金	474,556 "	役員退職慰労引当金	17,896 "	たな卸資産	31,748 "	その他	34,228 "	繰延税金資産小計	741,405 "	評価性引当額	467,696 "	繰延税金資産合計	273,709 "	未収事業税	13,387千円	その他有価証券評価差額金	15,214 "	固定資産圧縮積立金	227,148 "	繰延税金負債合計	255,750 "	繰延税金資産(負債)の純額	17,958 "	再評価に係る繰延税金負債	2,001,624 "	流動資産 - 繰延税金資産	147,851千円	固定負債 - 繰延税金負債	129,892 "	法定実効税率	40.49 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.70 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.44 "	住民税均等割	6.50 "	評価性引当額	24.92 "	税額控除	4.90 "	その他	3.77 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.66 "
貸倒引当金	7,104千円																																																																																																								
賞与引当金	129,568 "																																																																																																								
固定資産の評価額に係る一時差異	151,187 "																																																																																																								
退職給付引当金	505,436 "																																																																																																								
役員退職慰労引当金	19,917 "																																																																																																								
その他	17,192 "																																																																																																								
繰延税金資産小計	830,404 "																																																																																																								
評価性引当額	540,488 "																																																																																																								
繰延税金資産合計	289,916 "																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	51,908千円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	240,310 "																																																																																																								
繰延税金負債合計	292,219 "																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	2,303 "																																																																																																								
再評価に係る繰延税金負債	2,001,624 "																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	147,565千円																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	149,869 "																																																																																																								
法定実効税率	40.49 %																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.46 "																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.05 "																																																																																																								
住民税均等割	1.89 "																																																																																																								
評価性引当額	8.85 "																																																																																																								
法人税等還付金	3.34 "																																																																																																								
その他	4.31 "																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.91 "																																																																																																								
貸倒引当金	4,580千円																																																																																																								
賞与引当金	100,415 "																																																																																																								
固定資産の評価額に係る一時差異	77,979 "																																																																																																								
退職給付引当金	474,556 "																																																																																																								
役員退職慰労引当金	17,896 "																																																																																																								
たな卸資産	31,748 "																																																																																																								
その他	34,228 "																																																																																																								
繰延税金資産小計	741,405 "																																																																																																								
評価性引当額	467,696 "																																																																																																								
繰延税金資産合計	273,709 "																																																																																																								
未収事業税	13,387千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	15,214 "																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	227,148 "																																																																																																								
繰延税金負債合計	255,750 "																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	17,958 "																																																																																																								
再評価に係る繰延税金負債	2,001,624 "																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	147,851千円																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	129,892 "																																																																																																								
法定実効税率	40.49 %																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.70 "																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.44 "																																																																																																								
住民税均等割	6.50 "																																																																																																								
評価性引当額	24.92 "																																																																																																								
税額控除	4.90 "																																																																																																								
その他	3.77 "																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.66 "																																																																																																								

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	437.61円	1株当たり純資産額	438.43円
1株当たり当期純利益金額	30.02円	1株当たり当期純利益金額	11.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注)1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	633,514	246,382
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	633,514	246,382
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,099	21,103
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数884個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,235,603	9,251,112
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,235,603	9,251,112
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	21,104	21,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	193,240.00	36,329
		(株)横浜銀行	56,710.00	23,704
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,970.00	22,357
		(株)中北製作所	30,750.00	18,234
		チノー(株)	50,000.00	11,450
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,275.00	11,167
		野村ホールディングス(株)	10,000.00	4,950
		(株)セブン & アイ・ホールディングス	1,000.00	2,160
		日精オーバル(株)	4,000.00	2,000
		横河電機(株)	4,273.00	1,683
	その他 6 銘柄	14,700.81	976	
計		414,918.81	135,014	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,912,562	13,180	24,146	2,901,596	1,955,073	63,780	946,523
構築物	52,311	930	89	53,151	41,879	1,807	11,272
機械及び装置	2,262,262	141,930	52,202	2,351,991	1,878,769	157,629	473,221
車両運搬具	27,992			27,992	26,369	876	1,622
工具、器具及び備品	1,178,315	72,922	85,695	1,165,541	1,039,342	75,863	126,199
土地	5,481,272			5,481,272			5,481,272
リース資産		28,774		28,774	1,190	1,190	27,584
建設仮勘定		39,773	39,773				
有形固定資産計	11,914,717	297,511	201,907	12,010,320	4,942,624	301,147	7,067,696
無形固定資産							
ソフトウェア	18,868			18,868	18,818	27	49
リース資産		4,149		4,149	276	276	3,872
電話加入権	9,055			9,055			9,055
無形固定資産計	27,923	4,149		32,072	19,094	303	12,977

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	製造設備	31,680千円
	検査設備	109,700 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	製造設備	36,036千円
工具、器具及び備品	検査設備	19,357 "

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,567	1,619	3,237	4,280	11,669
賞与引当金	320,000	248,000	320,000		248,000
役員賞与引当金	13,626		13,626		
役員退職慰労引当金	49,190		4,990		44,200

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,011千円及び債権回収による取崩額2,268千円であります。

2 賞与引当金の増加額には、社会保険料が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,644
銀行預金	
当座預金	462,256
普通預金	98,210
定期預金	500,000
外貨預金	44,175
別段預金	3,452
小計	1,108,094
合計	1,124,739

受取手形

相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
コマツNTC(株)	239,356
四国通商(株)	125,217
轟産業(株)	31,448
(株)三笠	26,728
(株)工技研究所	23,000
その他	237,535
合計	683,287

期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成21年4月満期	180,916
" 5月 "	136,411
" 6月 "	161,095
" 7月 "	150,472
" 8月 "	48,078
" 9月 "	6,312
合計	683,287

売掛金  
相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
(株)中北製作所	282,997
新日本石油精製(株)	137,531
轟産業(株)	108,904
OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.	93,255
三菱重工業(株)	89,701
その他	2,165,070
合計	2,877,460

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,954,852	12,708,839	12,786,231	2,877,460	81.6	83.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
センサ部門	148,148
システム部門	30,626
サービス部門	14,074
計	192,849
半製品	
センサ部門	118,017
サービス部門	69,556
計	187,573
合計	380,423

仕掛品

区分	金額(千円)
センサ部門	135,033
システム部門	7,902
サービス部門	49,400
合計	192,337

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
製作材料	135,165
買入部品	606,135
補助材料	20,618
消耗工具器具	5,221
合計	767,140

保険積立金

相手先名	金額(千円)
明治安田生命保険(相)	563,543
日本生命保険(相)	376,297
合計	939,840

支払手形  
 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
東北発電工業(株)	24,885
太平金属工業(株)	15,938
(株)新広宣伝社	14,387
堀内運送(有)	13,054
妙中鋳業(株)	12,294
その他	90,561
合計	171,121

期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成21年4月満期	66,317
” 5月 ”	29,389
” 6月 ”	39,237
” 7月 ”	36,176
合計	171,121

設備関係支払手形  
相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
大星ビル管理(株)	19,110
菱重エステート(株)	8,799
共立電機(株)	7,558
(株)光電社	6,331
曙建設(株)	2,688
その他	8,127
合計	52,614

期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成21年4月満期	3,559
” 5月 ”	22,216
” 6月 ”	26,838
合計	52,614

買掛金

相手先名	金額(千円)
日精オーバル(株)	123,189
(株)山梨オーバル	99,612
(株)コアーズ	42,561
オーバルアシスタンス(株)	18,823
(株)倉敷計装	18,736
その他	300,012
合計	602,935

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	2,001,624
合計	2,001,624

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,020,551
未認識過去勤務債務	5,544
未認識数理計算上の差異	195,133
年金資産	658,928
合計	1,172,034

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.oval.co.jp">http://www.oval.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利および定款に定める権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第86期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月30日関東財務局長に提出

#### (2)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第87期第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月11日関東財務局長に提出

第87期第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出

第87期第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### (3)四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第87期第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年3月30日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月13日

株式会社オーバル  
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 本 塚 雄 一 郎

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 博 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーバル及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社オーバル  
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 本 塚 雄 一 郎

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 博 康

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーバル及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法八 たな卸資産(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は、在外子会社等の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨換算する方法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーバルの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オーバルが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月13日

株式会社オーバル  
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 本 塚 雄 一 郎

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 博 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーバルの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社オーバル  
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 本 塚 雄 一 郎

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 博 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーバルの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針3 たな卸資産の評価基準及び評価方法（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は、当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。